

第8期北海道総合開発計画の 進捗及び評価について

国土交通省北海道局

令和4年9月12日

1	第8期北海道総合開発計画の概要	2
2	第8期北海道総合開発計画の中間点検の概要	3
3	主要施策の推進状況	
3-1	人が輝く地域社会の形成	
(1)	北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進	5
(2)	北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進	9
(3)	北方領土隣接地域の安定振興	10
(4)	アイヌ文化の振興等	11
3-2	世界に目を向けた産業の振興	
(1)	農林水産業・食関連産業の振興	12
(2)	世界水準の観光地の形成	14
(3)	地域の強みを活かした産業の育成	16
3-3	強靱で持続可能な国土の形成	
(1)	恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成	17
(2)	強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成	19
4	目標の達成状況の評価等	
4-1	数値目標の現状 [総括表]	23
4-2	人が輝く地域社会	24
4-3	世界に目を向けた産業	27
4-4	強靱で持続可能な国土	32

- 計画のポイントは、北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業として位置付け、食と観光を担う「生産空間」を支えながら、「世界水準の価値創造空間」の形成を目指すこと。
- 社会や時代の要請を踏まえ、「世界水準の観光地の形成」「食料供給基地としての持続的発展」等に重点的に取り組む。
- 計画を効果的に推進するため、目指す姿や行動の指針となる数値目標を念頭に置き、それを実現するための課題を明らかにする。また、これらを関係者と共有し、施策を推進する。

北海道の現状

◎北海道は我が国の食料供給基地

食料自給率(カロリーベース)(R1)

北海道:216%(概算値)

全国:38%

出典:農林水産省「食料需給表」、「都道府県別食料自給率の推移」

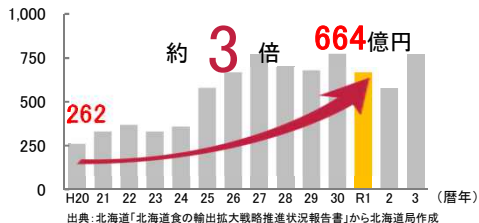
全国1位の生産量の主な農水産物(R3)

- ・ ぼたてがい:36万t(全国の99.9%)
- ・ ばれいしょ:169万t(79%)
- ・ 生乳:427万t(56%)

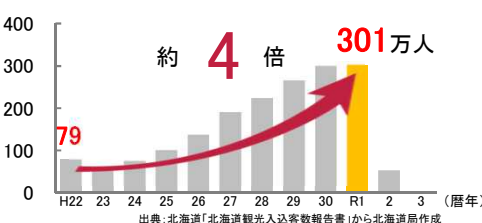
注:ぼたてがいは海面漁業、ばれいしょは春植えの数値
出典:農林水産省「作物統計」、「牛乳製品統計調査」、「漁業・養殖生産統計」

◎食の輸出、外国人観光客も増加傾向(新型コロナウイルス感染症拡大前まで)

道産食品輸出額:11年で約3倍に



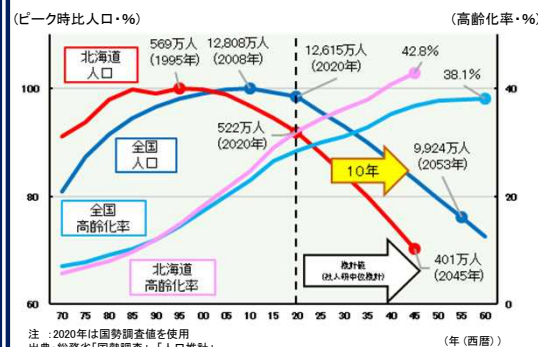
来道外国人旅行者数:9年で約4倍に



課題

◎北海道の人口減少は全国よりも10年程度先行

全国よりも10年先んじて人口減少が進展



◎本州等とは距離感の異なる広域分散型社会

北海道の広さ



これからの北海道の戦略

「食」「観光」が戦略的産業

- 人口減少時代にあっても、
- ・ 世界と競争し得るポテンシャルがある
 - ・ アジアなど世界の市場が拡大傾向



農林水産業、観光等を担う「生産空間」を支え「世界の北海道」を目指す

計画(H28～おおむねR7)の重点的取組
[数値目標の達成に向けた課題の抽出・共有]

社会や時代の要請を踏まえ
着実に計画を推進

「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成

食料供給基地としての持続的発展

食と観光を担う「生産空間」を支える取組

北海道型地域構造の保持・形成

人流・物流ネットワークの整備

強靱で持続可能な国土の形成

2 第8期北海道総合開発計画の中間点検の概要

第8期北海道総合開発計画のポイント

〈北海道開発の基本的意義〉 北海道の資源・特性を活かして国の課題解決に貢献
 〈第8期北海道総合開発計画のポイント〉

北海道の強みである「食」「観光」が戦略的産業

農林水産業、観光等を担う
 「生産空間」※を支え「世界の北海道」を目指す

※生産空間：主として農業・漁業に係る生産の場を指す。生産空間は、生産のみならず、観光その他の多面的・公益的機能を提供している。

「生産空間」を支える取組：○北海道型地域構造の保持・形成、○人流・物流ネットワークの整備、○強靱で持続可能な国土の形成

第8期北海道総合開発計画中間点検

※計画策定からおおむね5年後に計画の総合的な点検を実施 →令和2年度に中間点検

第8期計画策定時に我が国が直面していた課題

人口減少・少子高齢化

グローバル化の進展

大規模災害等への対応

計画策定以降における北海道（開発）を取り巻く状況の変化

- 2016.8 北海道豪雨災害 * 4つの台風が連続して上陸・接近
- 2018.9 北海道胆振東部地震 * 北海道初の震度7。全道でブラックアウトが発生
- 2020.1~ 新型コロナウイルス感染症の拡大
- その他、Society5.0の推進、2050年カーボンニュートラル宣言等

第8期北海道総合開発計画 [平成28年3月29日閣議決定 計画期間：2016~おおむね2025年度]

【3つの目標と重点施策】

人が輝く地域社会

- 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進
- 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進
- 北方領土隣接地域の安定振興
- アイヌ文化の振興等

世界に目を向けた産業

- [食] 農林水産業・食関連産業の振興
- [観光] 世界水準の観光地の形成
- [産業] 地域の強みを活かした産業の育成

強靱で持続可能な国土

- [環境] 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成
- [強靱化] 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成

計画推進の基本方針

- 北海道型地域構造の保持・形成
- 北海道の価値創造力の強化

第8期計画中間点検

【目標の達成状況の評価等】

重点施策の達成状況

数値目標の達成状況

各目標の達成状況を総合的に評価、課題を整理

【今後の第8期計画の推進について】

【基本的な考え方】

- 感染症による経済への被害は甚大。感染拡大防止と社会経済活動両立が必要
- 感染症の影響を受けても、「食」「観光」の強み・魅力は失われない
- 「新たな日常」を先導する地域を創出

【今後の重要施策の概要】

人が輝く地域社会

分散型の国土づくりを先導していくため、北海道型地域構造の保持・形成に係る取組を加速

世界に目を向けた産業

- [食] 我が国の食料安全保障を支えるイノベーションを加速
- [観光] 国内外の新たな観光需要を取り込んだ観光の活性化
- [産業] ポスト・コロナを見据えた産業立地・振興等の促進

強靱で持続可能な国土

- [強靱化] 激甚化・頻発化する災害等対応/冬期複合災害への備え
- [環境] 環境保全、2050年カーボンニュートラルに向けた取組

計画推進の基本方針

- 北海道型地域構造の保持・形成
- 北海道の価値創造力の強化

3 主要施策の推進状況

3-1 人が輝く地域社会の形成 (1) 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進

主な取組・進捗状況

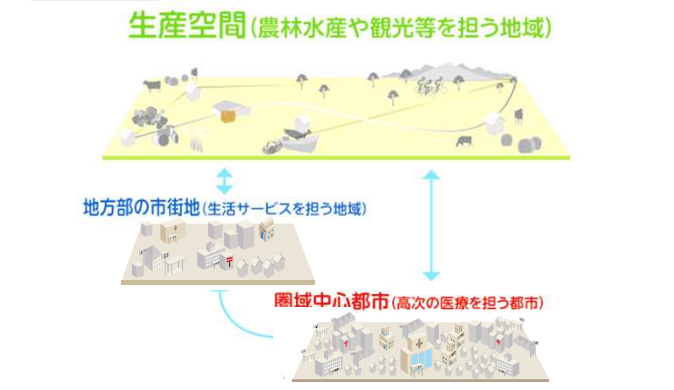
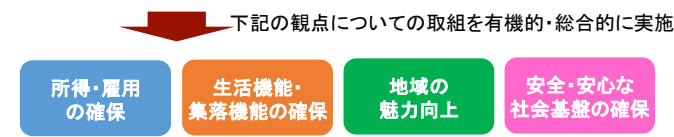
- 「生産空間」は、主として農業・漁業に関わる場として、食料供給に大きく貢献し、観光その他多面的・公益的機能を提供している。
- 「生産空間」等からなる北海道型地域構造を保持・形成するため、地域の現状と課題を整理し、対応策を検討する圏域検討会を3つのモデル圏域において開催し、課題解決に向けて具体的な議論や取組を推進。
- 札幌都市圏は、魅力ある都市空間の創出に向けた取組、広域的な交流・連携の強化、札幌市都心部へのアクセス性の向上に向けた事業を展開。
(中間点検以降の状況)
- ・3つのモデル圏域での取組については、課題解決に向けた取組を重点化するとともに、「北海道イニシアティブ」の推進を目指し、他地域への波及を見据え「課題解決先行地域」としての事例とりまとめに向け、引き続き取組を推進。
- ・国境周辺地域である道北地方において、風力を始めとする再生可能エネルギーの送電網の整備を促進。離島地域においても交通機能の確保を図るための港湾施設等の整備を推進。

地域構造の望ましい姿 ～「生産空間」のサバイバル～

北海道の「強み」を支える「生産空間」として、10年後も、2050年も**その役割を果たし続ける**とともに、**それを支える人々が住み続ける**ことが必要

そのためには「定住環境の確保」が必須

頼り頼られる3つの層の「**重層的な機能分担**」と「**ネットワークによる連携**」(北海道版コンパクト+ネットワーク)で課題に対応



北海道型地域構造を保持・形成に向けた3つのモデル圏域での取組

3つのモデル圏域

名寄周辺モデル地域

観光ワーキングチーム

住みたい人や地域外から観光等で訪れる人を惹きつけ、定住・交流の促進による雇用・所得の確保につながる取組を推進。

近隣自治体との連携を目指す新たな観光メニューを実証

物流ワーキングチーム

物流の維持に向け、「道の駅」を活用した共同配送や中継輸送等効率のいい持続可能な物流システムの構築を推進。

「道の駅」を拠点とした中継輸送の実証

釧路モデル地域

釧路港を活用した農業振興施策、食の活用による観光振興、災害時に備えた広域連携の取組を推進。

農業振興推進のための事例収集・分析

十勝南モデル地域

交通ワーキングチーム

地域公共交通の維持及び活性化を目指し、地域連携による利便性の高い交通ネットワークの構築を推進。

地域連携による利便性の高い交通ネットワークの検討イメージ

農業ワーキングチーム

就業者の確保・育成の視点も踏まえ、農繁期の労働力不足の解消や効率化に資する取組を検討。

スマホアプリを活用し、就業希望者と生産者をマッチングし、1日単位で就労できる取組を実施

札幌都心部の機能強化

新幹線の札幌延伸を見据え、都心アクセス道路の強化、札幌駅交通ターミナルの再整備の計画、将来のまちづくりに向けた取組の推進。

出典: 国土省・札幌市「札幌駅交通ターミナルの整備の方針」

観光ワーキングチーム (名寄周辺モデル地域)

地域で住み続けられる環境づくりのため、住み続けたい人・住みたい人や地域外から観光等で訪れる人を惹きつけ、定住・交流の促進による雇用・所得の確保につながる取組を推進。

<誘客多角化のための滞在コンテンツ造成>



・「WITHコロナ期に適合した観光体験商品の企画・受入体制の構築」の実証として、令和2年度に「観光農園Clim収穫祭」を実施。

<インフラを活用した地域活性化>



・冬季における観光コンテンツとして、アイスカルーセルを紹介し、ダムでの実施を検討したところ、令和4年2月、剣淵町が、同町桜岡湖において実際にアイスカルーセルを製作し、SNSにより情報発信。

<きた北海道3R観光創出事業>

・3R(River×Road×Rail)による観光創出に向けて、引き続き、名寄川地区かわまちづくり、シーニックバイウェイ、サイクルツーリズムを推進。



物流ワーキングチーム (名寄周辺モデル地域)

片荷輸送による積載効率の悪化や生産者の輸送負担、長距離輸送に伴う長時間運転、物流事業者の減少等の課題に対応するため、生産空間で生産された農産品等を安定的に輸送し、生産空間の暮らしを支える持続可能な物流システムの構築を目指し、各種取組を推進。

<物流実態・課題の把握> <効率的な輸送を実現する「道の駅」を活用した共同配送等の取組>

・長距離輸送、ドライバーの長時間運転、農産品等の季節変動等、片荷輸送による積載効率悪化、多頻度・少量・長距離輸送に対応できる物流事業者の減少等、道北地域の物流実態・課題を荷主・事業者等から把握。

・持続可能な物流システムを構築するため、主要幹線道路に面し、人や地元産品が集まる特性を活かし、「道の駅」を貨物の集積拠点等として活用するアイデアを元に各種取組を実施。



「道の駅時刻表」の事例

・運送事業者のルート、通過時間、輸送品、荷姿等を整理した「道の駅時刻表」を作成し、道の駅間の物流輸送網を整理。

・「道の駅時刻表」等を活用し、令和2年度から「道の駅」を集配拠点とし、長距離トラックの空きスペースを活用した共同輸送を試行。

・片荷輸送に対する積載効率の向上や生産者の輸送負担軽減等の効果を確認。



【道の駅に持ち込む生産者】



イメージ写真
生鮮品出荷支援の事例



レンタサイクルの広域利用の事例

<労働環境改善等に資する「道の駅」を拠点とした中継輸送>



中継輸送の取組事例

・令和3年度から、道の駅「もち米の里☆なよろ」を拠点とし、2台のトラックのヘッドを交換して行う中継輸送の実証実験を実施。

・労働環境の改善、輸送費用の低減等の効果を確認。

<物流網維持のための貨客混載の取組>



稚内駅でのトラックからの荷下ろし事例



幌延駅でのタクシーへの荷物積み込み事例

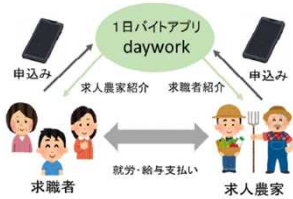
・稚内から幌延町向けの宅配貨物の一部を旅客列車に積み込み、幌延駅からはタクシーが各配達先まで配達を行うことで、省力化と環境負荷低減の効果を確認。

農業ワーキングチーム (十勝南モデル地域)

十勝地域における農業労働力不足の解消や農業労働の効率化を目的に、新たな取組として十勝から全国に広がった、生産者と求職者のマッチングアプリ「daywork」を活用。農業での短期就業を希望する人と繁忙期の労働力を希望する農家をマッチングし、農業の持続的発展を図る取組を推進。

<1日バイトアプリdayworkの成果>

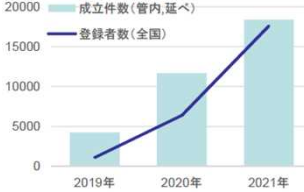
【1日バイトアプリ「daywork」によるマッチングの仕組み】



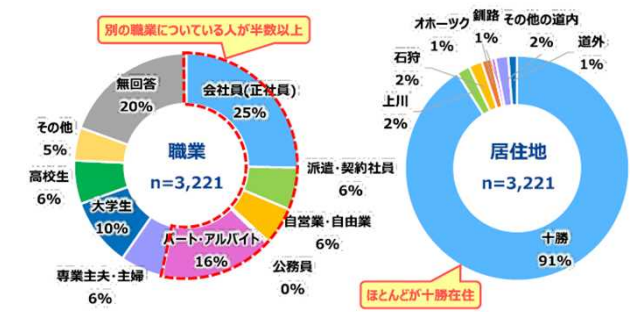
・2019年3月の運用開始から約1.8万人が1日バイトアプリdayworkに働き手として登録。簡単にマッチングできるため、主に畑作の短期労働力確保に貢献。

・2021年のマッチング実績は1.8万件。2021年実施アンケートでは利用求職者、生産者とも、満足度9割超。

【1日バイトアプリ「daywork」利用状況 (2019年~)】



<1日バイトアプリdayworkの利用動向>



交通ワーキングチーム (十勝南モデル地域)

人口が減少下において、現状の収益構造では公共交通の維持は困難であり、生産空間に住み続けられる環境の維持には、暮らしを支える施設等へのアクセス性向上が不可欠。このため、持続可能なモビリティサービスの構築を目指し、各種取組を推進。

<持続可能な交通ネットワーク形成に向けた検討>

- ・学識者、民間事業者、北海道開発局が連携して、生産空間での暮らしを支えるため、自動運転の実装や「道の駅」の活用を含む道路交通施策のあり方を検討。
- ・十勝南モデル地域の公共交通の将来像として、都市間バスと域内バスを組み合わせた交通ネットワーク像を構築。

<市街地へのアクセス向上を図る高規格道路を走行する幹線バスの運行検証>



域内自動運転バスから都市間バスへの乗換状況

- ・令和元年度には、高規格道路(帯広・広尾自動車道)を走行する都市間バスと域内バス(自動運転バス含む)との接続による効果を検証。生産空間から圏域中心都市への移動利便性向上や運行の効率化等の効果を確認。
- ・既存バス路線(広尾線)のOD調査や運行ルート等の検討を行い、都市間バスをより効率的に運用できる仕組みを検討。



利用経路の実例(大樹町～帯広市内の高校へ通う学生)

<域内の移動を支える自動運転サービス実証>



道の駅で販売する商品の自動運転バスへの積み込み状況

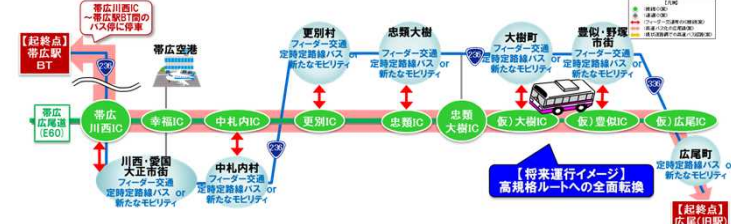
・平成29年度、令和元年度には、道の駅「コスモール大樹」を中心とした自動運転バスの実証実験により、生活の足の確保、外出機会の増加、貨客混載による物流支援等の効果を確認。

<移動利便性向上を図る十勝MaaSの実証>



・令和2年度には、交通機関のQRコード決済の導入、飲食店・病院・宿泊施設等の目的地と公共交通(バス・タクシー)をセットにした目的地提案型の十勝MaaSの実証実験を実施。利便性向上、利用促進の効果を確認。

<都市間・域内交通や交通結節点等を組み合わせた交通ネットワーク構築の取組>



・個々の実証実験を踏まえ、持続可能な交通ネットワーク構築に向け、都市間バス運行時の域内バス(フィーダー交通)との接続のあり方や求められる機能等を整理。

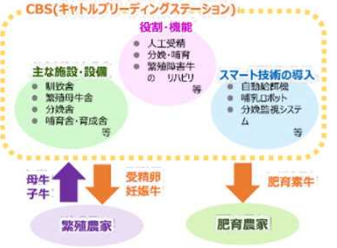
3-1 人が輝く地域社会の形成 (1) 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進 ④

釧路モデル地域

「国際バルク戦略港湾」釧路港を活用した農業の振興、海と山の恵まれた食の活用による観光振興、災害時に備えた広域連携に向けた取組を推進。

<肉用牛等の商流構築可能性の検証>

CBS(キャトルブリーディングステーション)の仕組み



国際バルク戦略港湾としての優位性を活かした農業振興を目指し、商流構築可能性の一つとして、子牛の繁殖支援施設であるキャトルブリーディングステーションの全国の先進事例を検証し、先進的取組を進めている団体との連携・協力を検討。

<「ザ・シンポジウム みなと in くしろ」の開催>

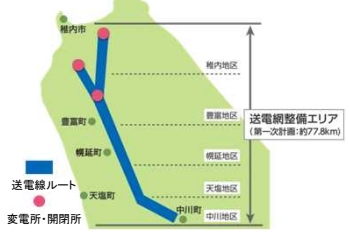


「釧路港と東北道道の将来像～国際バルク戦略港湾とこれからの戦略的な産業振興～」をテーマにシンポジウムを開催。新たな畜産振興として、これまでの乳牛に加え肉牛の生産も開始されつつあり、地域の新たな取組として後押しすることを議論。

国境周辺地域の振興

<再生可能エネルギー源の活用>

北海道の北部地方は、経済産業省資源エネルギー庁において「特定風力集中整備地区」に指定され、令和4年度に送電網が完成予定。



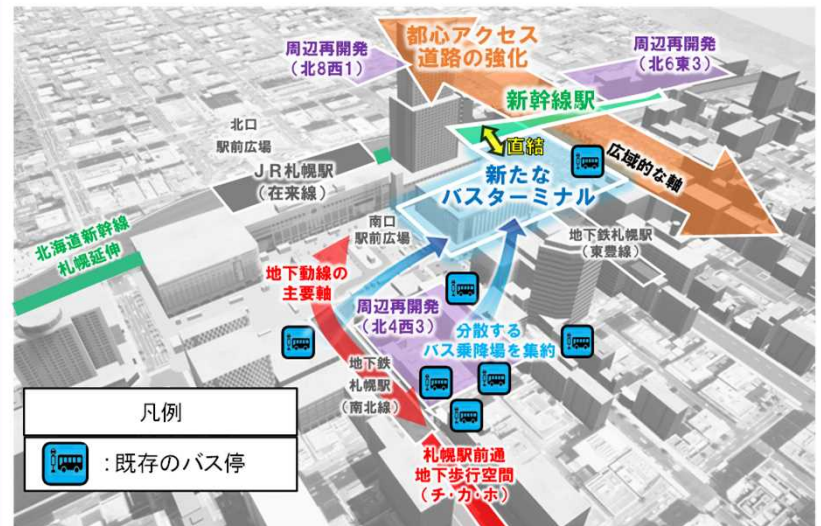
送電網整備の実証事業の計画エリア
出典: 北海道北部風力送電株式会社HP

札幌都心部の機能強化

生産空間で暮らしながら、高次の都市機能を楽しむため、高規格道路等の交通ネットワークを整備するとともに、北海道新幹線の札幌延伸を見据え、まちづくりと連携したモータルコネクの強化や札幌都心部の都市機能強化に向けた取組を推進。

<札幌駅周辺における交流拠点整備>

道内各地を結ぶ高規格道路と札幌都心とのアクセスを強化する創成川通の整備、北海道新幹線札幌延伸に合わせた札幌駅周辺再開発、新たなバスターミナルの検討を推進。



札幌駅周辺における交流拠点整備



出典: 札幌市都市計画審議会資料



出典: JR北海道

<多様なニーズに対応する道路空間利活用に向けた取組>

札幌都心部においては、交通課題の解消や効率的な道路空間利活用に向け、路上荷さばき駐車解消のためのストックポイントを活用した共同配送や道路空間と既存商業施設の一体的利活用によるバス乗降場・待合所の実証実験を実施。



ストックポイント提供事業者への引き渡し状況



既存商業施設を活用したバス待合所

さらに、令和3年度からは、車線を規制し、まち歩きを楽しみながら、快適に滞在できる空間を創出するとともに、時間帯に応じて、賑わい空間や荷さばき空間として活用する空間のタイムシェアなどに取り組む道路空間利活用の実証実験を実施。居心地がよく歩いて楽しいまちの実現を目指す。



道路空間の再分配による賑わい空間・荷さばき空間の運用状況

主な取組・進捗状況

- 本格的な人口減少時代にあって「人」こそが資源であり、「活動人口」の確保を図ることが重要。
- 北海道の価値創造力の強化に向けて、道内外の人材交流の場であり、優良な取組の評価・普及を推進する「北海道価値創造パートナーシップ活動」を展開し、地域づくり等の担う人材や取組をマネジメントする人材の発掘・育成を促進している。

(中間点検以降の状況)

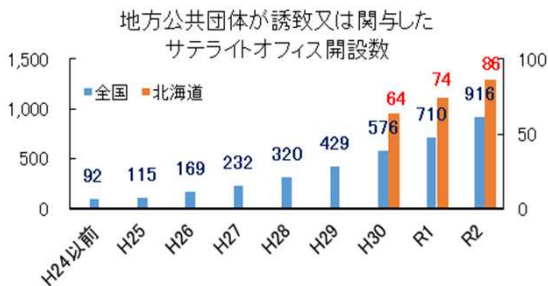
- ・コロナ禍においても、UIターン等や二地域居住、長期滞在の促進及び地域おこし協力隊等多くの取組が展開。サテライトオフィスの整備等人材の受入環境整備の向上にも資する施策が進行。
- ・地域づくりに携わる活動支援として、WEB交流会を実施。また、地域に関する理解等を深める「ほっかいどう学」、インフラ施設管理に関する技術者育成を目的とする取組等を推進するとともに、縄文文化を活用した地域づくり活動を展開して広域交流の取組等を促進。

「活動人口」の確保



注：特別交付税算定ベース
出典：総務省「地域おこし協力隊員の隊員数等について」から北海道局作成

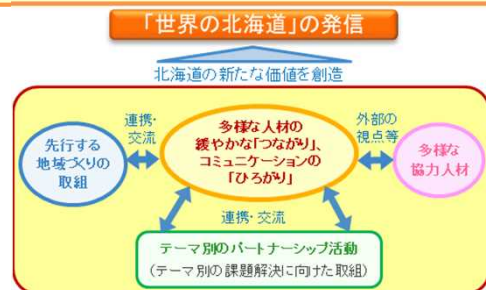
人材の受入環境の整備



注：各年度末時点。
出典：総務省「地方公共団体が誘致したサテライトオフィス開設状況の調査結果」から北海道局作成

地域づくり人材の発掘・育成の取組

北海道価値創造パートナーシップ活動



地域に関する理解等を深める取組例

事例：ほっかいどう学



北海道の自然や歴史、文化、環境などの分野について、日本や世界における北海道の役割等を学ぶことにより、北海道に対する理解と愛着を一層深め、北海道の強みを活かして「世界の北海道」づくりに取り組む人材を発掘・育成する取組で、現在NPOが活動主体となり展開。

令和3年には、「令和の北海道を創る知恵とは」をテーマにシンポジウム、教育関係者を対象に、北海道のインフラ史を学ぶことを目的とした「ほっかいどう学インフラツアー」を開催。(事務局：NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム)

テーマ別のパートナーシップ活動の取組例

事例：インフラ施設管理に関する技術者育成



建設分野における人材不足、技術継承等の課題解決に向け、各機関が有するノウハウを活かし、研修及び講習会、シンポジウム等を産学官が連携して推進している。(事務局：北海道技術者育成プラットフォーム)

広域交流の取組

事例：縄文文化を活用した地域づくり勉強会



縄文遺跡など地域資源を活用した地域づくり推進のため、伊達市、洞爺湖町、函館市など各地域の活動状況等を情報共有する勉強会を実施。多様な地域との交流機会の創出に取り組んでいる。(事務局：伊達洞爺湖ミュージアム地域振興プラットフォーム)

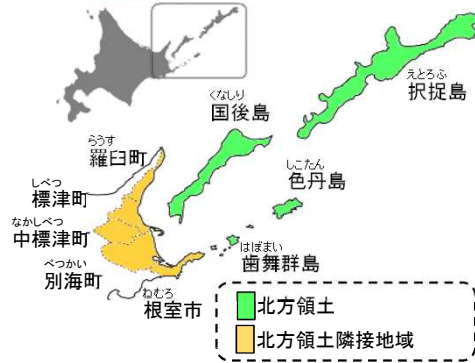
3-1 人が輝く地域社会の形成 (3) 北方領土隣接地域の安定振興

主な取組・進捗状況

○北方領土隣接地域は、北方領土問題が未解決であるため、戦後はその望ましい地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある地域。
 ○振興計画※に基づき、「活力ある地域経済の展開」、「地域の資源を活かした交流人口の拡大」、「ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成」、「社会・経済の安定的な発展の基盤の形成」など、安定した地域社会の形成に必要な施策を推進。 ※ 北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画(中間点検以降の状況)
 ・第8期振興計画(平成30年度～令和4年度)に基づき、漁場の整備や栽培漁業の推進、周遊滞在型観光の推進、地域医療体制の確保、地域経済や住民生活の基礎となるインフラの整備など、安定した地域社会の形成のために必要な施策を継続して実施。

北方領土隣接地域の課題・背景

○かつて行政的にも経済的にも北方領土と一体の社会経済圏を形成して発展してきたが、北方領土問題が未解決であることから、戦後はその望ましい地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下に置かれている。
 ○北方領土返還運動の拠点でもあり、安定した地域社会の形成に必要な施策を推進していく必要がある。



「北特法」(北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律)

- ・四島交流等事業(内閣府、外務省)
- ・国民世論の啓発(内閣府)
- ・元居住者に対する援護等(内閣府)
- ・隣接地域振興(国土交通省等)

平成31年4月 北特法を改正

- 特定共同経済活動に関する規定の追加
- 北方領土隣接地域振興等基金の取崩しに関する規定の追加等

隣接地域の振興方策

- 北特法第6条に基づき北海道が振興計画を作成(第8期振興計画)
- 振興施策
 - ①公共事業等
 - 北海道特定特別総合開発事業推進費の特定テーマの一つとして「北方領土隣接地域の振興」を設定
 - ・国直轄事業、国庫補助事業(北海道庁事業)
 - ・国庫補助事業(市町事業)・・・特別の助成(北特法第7条)
 - ②北方領土隣接地域振興等基金(内閣府)
 - ③北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(国土交通省)

北方領土隣接地域の安定振興

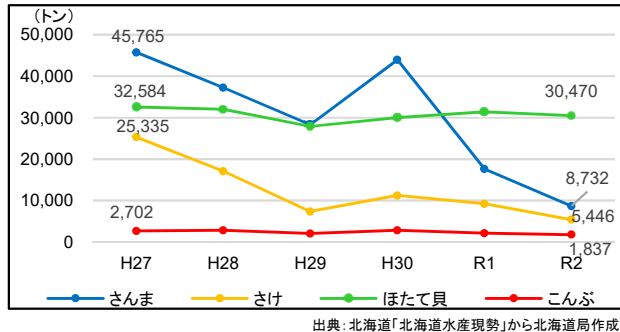
第8期振興計画の6つの柱と施策推進事例

①活力ある地域経済の展開

漁場の整備や栽培漁業の推進

○沿岸資源の増大を図るため、漁場の整備や種苗放流等、将来にわたって利用可能な資源を確保する取組を推進。

【北方領土隣接地域 主要魚種別漁業生産量の推移】



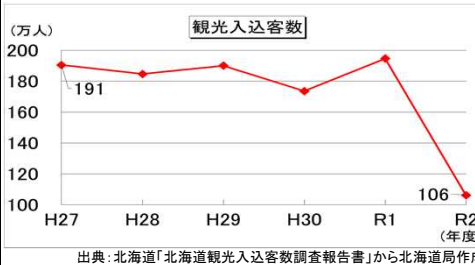
②地域の資源を活かした交流人口の拡大

周遊滞在型観光の推進

○周遊滞在型観光の拡大に向け、受入環境整備や外国人を含む来訪者の利便性向上を図るための情報発信の充実等を推進。



【北方領土隣接地域 観光入込客数の推移】



③ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成

地域医療体制の確保

○地域の救急医療・災害時医療体制を確保するため、町立中標津病院(災害拠点病院)の救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)臨時離着陸場設備を整備。



④社会・経済の安定的な発展の基盤の形成

地域経済や住民生活の基礎となるインフラの整備



⑤地域の豊かな自然との共生

⑥北方領土問題解決のための環境づくりの促進

3-1 人が輝く地域社会の形成 (4) アイヌ文化の振興等

主な取組・進捗状況

- 令和元年5月に施行されたアイヌ施策推進法に基づき、文化振興や福祉政策に加え、地域振興、産業振興、観光振興等を含めた市町村の取組をアイヌ政策推進交付金により支援するなど、アイヌ施策を総合的かつ効果的に推進。
- アイヌ文化の復興・創造に関する我が国における中核的な役割を担う民族共生象徴空間(ウポポイ)については、感染症の影響により二度にわたり開業が延期となったものの、令和2年7月に開業。

(中間点検以降の状況)

- ・ウポポイに国内外から多くの人々が訪れ、アイヌ文化の素晴らしさを体験し、民族共生の理念に共感してもらえるよう、年間来場者数100万人を目指し、感染症対策にも対応した適切な管理運営、コンテンツの充実、誘客促進に向けた広報活動等を実施。
- ・ウポポイへの来場者数は、開業以来2年間で約52.8万人。来場者へのアンケートでは、約8割が満足している旨を回答。

民族共生象徴空間(ウポポイ)に関する取組



慰霊施設

ポロト湖の東側の太平洋を望む高台に慰霊施設を整備。



国立アイヌ民族博物館

- アイヌの歴史・文化等を研究し、国内外に正しい認識と理解を促進する情報発信拠点。
- アイヌの歴史・文化等に関する十分な知識をもつ専門家を育成し、博物館等をつなぐネットワーク拠点。

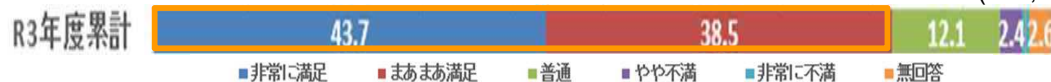
国立民族共生公園

- 舞踊、工芸等のアイヌ文化を体験・交流する体験型のフィールドミュージアム。



令和3年度一般来場者アンケート結果(満足度)

○ウポポイ来場者の総合的な満足度(令和3年度累計) ●令和3年4月～令和4年3月実施 (n=1,177)

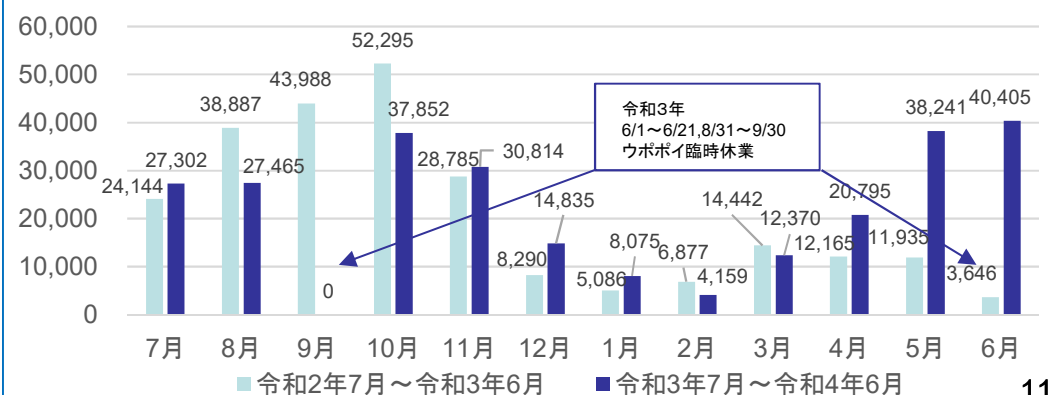


○ウポポイ来場者の主な感想

- ・アイヌ民族が先住民族で和人とは異なる言語や文化、歴史があることに触れることができたり、アイヌ文化の多彩な魅力を感じることができた。
- ・本州にいと、アイヌの文化に触れたり、アイヌについて深く学習する機会がありません。このような施設があることで文化を体験したり、見ることで、理解が深まりました。

ウポポイ来場者の満足度は高く、国民の一層の理解を促進するためには、ウポポイを活用した情報発信が有効。

開業以来のウポポイ入込客数の推移



3-2 世界に目を向けた産業の振興 (1) 農林水産業・食関連産業の振興 ①

主な取組・進捗状況

- 農地の大区画化等の基盤整備、営農の組織化、新たな農業技術の導入やスマート化、付加価値の高い木材製品の開発、水産資源の回復に向けた水産環境の整備など、農林水産業のイノベーションを推進。
- 多様な輸送モードを活用した効率的な輸送体系の構築、「食」の総合拠点づくりに向けた道外食品企業の誘致を推進。
- 農水産物の商品価値向上や輸出環境改善に資する港湾等の整備、輸出品目の裾野拡大に向けたプラットフォームの構築・強化。

(中間点検以降の状況)

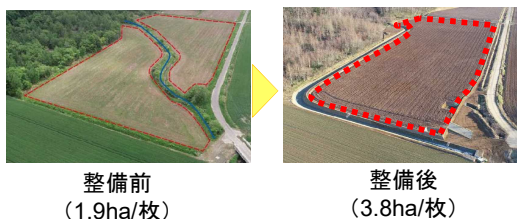
- ・農業基盤整備やスマート技術の実証・導入、道産木材の利用拡大や作業の機械化・自動化、水産生物の生活史に配慮した水産環境整備等を推進。
- ・多様な輸送モードを活用した効率的な輸送体系の構築に向けて、港湾施設や道路ネットワークの整備を推進。
- ・道産食品の輸出拡大に向けて、輸出産地の指定及び輸出産地形成に必要な施設整備等を推進。

イノベーションによる農林水産業の振興

農地の大区画化

大区画化、乾畑化、農地集積・連担化で農業機械の大型化が可能に。

国営緊急農地再編整備事業「津別地区」の事例



営農の組織化

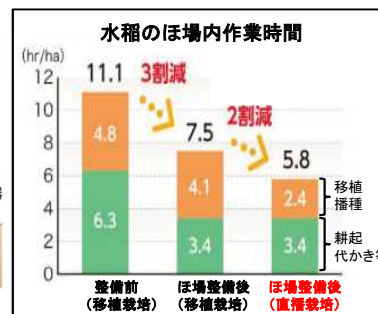
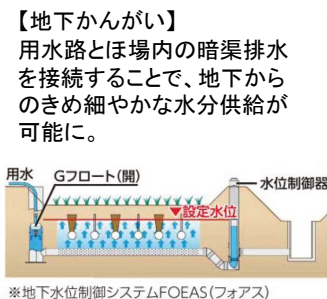
農地の大区画化とTMRセンター※の稼働により飼料生産が効率化。



※牛が必要とする栄養素をバランスよく含んだ飼料を製造して畜産農家まで配送する組織

新たな農業技術の活用

ほ場整備と併せて地下かんがいを導入することで、直播栽培が拡大、稲作が大幅に省力化。



出典：北海道開発局調べ(今金南地区、今金北地区)

高収益作物の拡大

排水改良や地下かんがいの導入で高収益作物の生産が拡大。



地域ブランドの「今金男しゃく」

R1年9月にGI(地理的表示)登録

地域ブランドとして全国へ出荷

写真：JA今金町

スマート農業の導入

農業生産性の向上等に資するICTやロボット等の新技術を活用したスマート農機の実証や導入が進行。



○トラクターの遠隔監視制御機能の実証

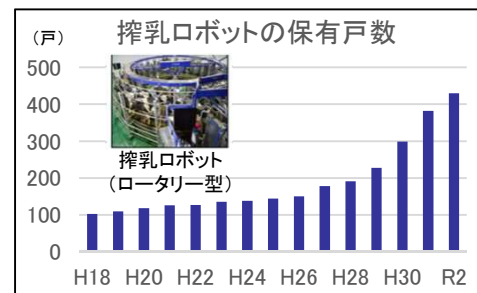
遠隔監視制御による複数台のトラクターの運転、夜間作業、ほ場間移動、安全性向上等について実証が進行。

出典：北海道近未来技術地域実装協議会「第5回協議会資料」、農林水産省「スマート農業の展開について」(2022年4月)、「農業新技術の現場実装推進プログラム」(2019年6月)、北海道「北海道の酪農・畜産をめぐる情勢」から北海道局作成



○野菜の自動収穫

キャベツの自動収穫機械の開発が進行。AI認識による自動収穫、コンテナへのキャベツ収納・コンテナ交換の自動化により、収穫・運搬作業に要する労力を削減。



○搾乳ロボット

搾乳ロボットの導入が進行。搾乳作業に要する時間を削減。

イノベーションによる農林水産業の振興

付加価値の高い木材製品の開発・普及

- CLT(ひき板を繊維方向が直交するように積層接着したパネル)など新たな木質部材の開発・普及による木材の利用拡大を推進。
- 令和3年には道産CLTが使用された、国内初とされる高層ハイブリッド木造ホテルが開業。



道産CLTを使用した高層ハイブリッド木造ホテル

スマート林業の推進

- 林業の低コスト化、省力化、収益性の向上等を実現するため、ICT等の先端技術を活用する「スマート林業」を推進。
- 造林費用の多くを占める下刈り作業について、遠隔操縦する自走式下刈機や、乗車式多目的造林機械等の新たな林業機械の導入等を通じ、普及を促進。



多目的造林機械による下刈作業

写真:北海道提供

漁港機能の集約化と有効活用

利尻町の事例

- 大型漁船を隣接港に集約し、漁獲物の輸送コストを削減。
- 雄忠志内漁港の空いた静穏水域を、ウニの中間育成及び蓄養に有効活用。

○利尻町の事例 雄忠志内漁港

防波堤拡張
中間育成(冬期)
蓄養(夏期)

稚ウニの中間育成(蓄養)

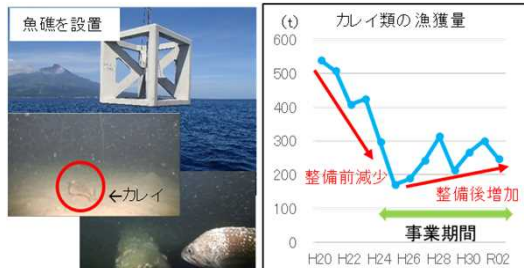
◆港内の静穏水域を活用して、冬期に稚ウニの中間育成を行い、生存率を向上。
◆夏期にウニの蓄養を行い、荒天時においても安定供給を確保。
◆既存防波堤を拡張改良し、作業スペースを確保。

大型漁船は他港へ集約

水産生物の生活史に配慮した水産環境整備

鬼脇南部漁場の事例

- 資源管理施策と連携し、カレイ類やソイ類の生活史に配慮した施設整備を実施したことで、カレイ類の漁獲量が増加し、海域の生産力が向上。



出典:北海道「北海道水産現勢」から北海道局作成

「食」の高付加価値化・総合拠点づくり

多様な輸送モードを活用した効率的な輸送体系の構築

- 苫小牧港は、道産農水産物の移出や飼料原料等の輸入など、北海道の農水産物の物流を支える重要拠点。
- 苫小牧港において、道産農水産物の移出機能強化等のためのターミナルの整備や荷役効率化のため国際物流ターミナルの整備を推進。
- 併せて、苫小牧港から生産空間への飼料等の供給、道外の消費地への農水産物の移出を支える高規格道路等を整備し、効率的な輸送体系を構築。

未利用となっていた旧貯木場水面を埋め立て、新たに岸壁を整備することで、米、とうもろこし、飼料原料等の荷役を効率化し、競争力を強化

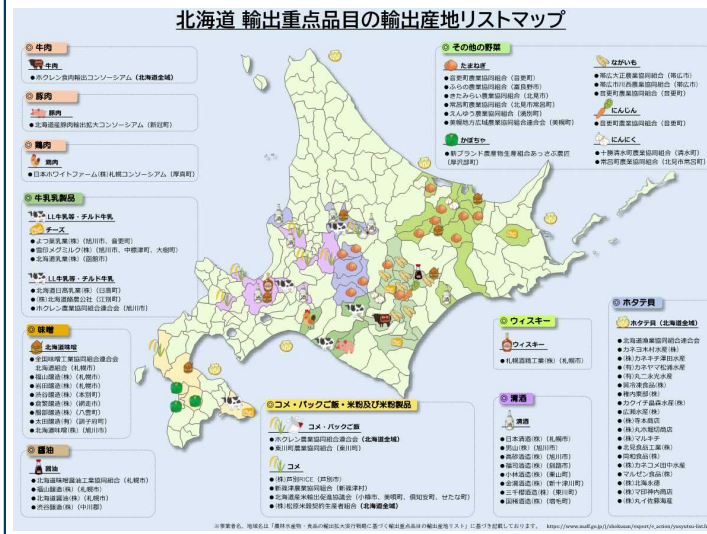


苫小牧港西港区における国際物流ターミナルの整備

食の海外展開

輸出産地の指定・輸出環境改善

北海道 輸出重点品目の輸出産地リストマップ



- 令和2年、農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づき、主として輸出向けの生産を行う輸出産地がリスト化。

- 道内では11品目が指定され、輸出産地形成に必要な施設整備等を重点的に支援。

出典:農林水産省北海道農政事務所HP

地域資源を活用した農山漁村の活性化

豊富な地域資源の活用

- 地域住民が主体となって地域の魅力や活力を高める「わが村は美しくー北海道」運動や、地域関係者が協力して水産業を核とした地域振興の活動を展開する「北海道マリンビジョン21」等の取組により、地域資源を活用した地域活性化を促進。

3-2 世界に目を向けた産業の振興 (2) 世界水準の観光地の形成 ①

主な取組・進捗状況

- 空港機能強化、クルーズ船受入環境改善、高規格道路整備によるアクセス改善、外国人旅行者の安全・安心かつ広域的周遊を促進する取組を推進。
- 地域資源を活かした魅力ある観光メニューを充実する取組等を、観光振興に携わる多様な人材及び関係機関が連携・協働して推進。
- 地方部への誘客や周遊促進を図るべく、外国人ドライブ観光客GPSデータ等を取得・共有する観光促進プラットフォームの構築等、様々な取組を推進。

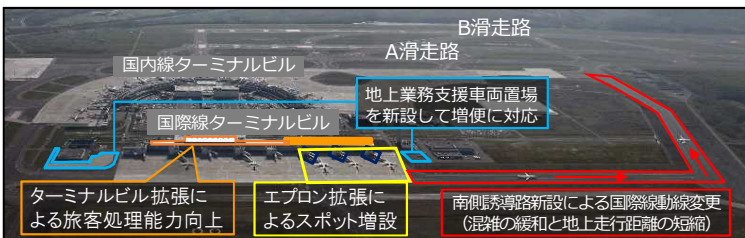
(中間点検以降の状況)

- ・空港やクルーズ船の受入環境改善、高規格道路整備による空港等へのアクセス改善、「道の駅」における外国人観光案内所の設置などハード、ソフト両面の対策を実施。
- ・ナショナルサイクルートの指定、『秀逸な道』、『かわたびほっかいどう大賞』、インフラツーリズムの地域運用等新たな連携・協働を推進。
- ・ドライブ観光客GPSデータ等の分析、各種言語に対応可能な情報提供ツールの導入により、対策を実施した「道の駅」についてコロナ禍にもかかわらず過去最大の入込客数を誘客。

外国人旅行者の安全・安心や移動・周遊を支える受入環境の整備

■新千歳空港の機能強化

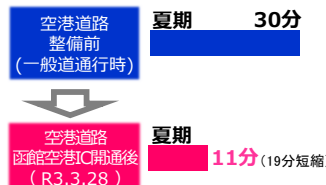
○国際線エプロンの拡張、国際線旅客ターミナルの機能向上(CIQ施設)、南側誘導路新設等の必要な整備を実施することで空港の利便性向上や慢性的な遅延を緩和。冬期の安定運航を図るため、誘導路の複線化、滑走路端近傍のディングエプロンの整備を引き続き推進。



■観光地や空港・港湾へのアクセス強化

○高規格道路等の整備

令和3年3月函館新外環状道路空港道路が全線開通。それに伴い、函館空港へのアクセス時間が短縮され、観光地へのアクセスが改善。



▲函館新外環状道路 空港道路開通(赤川IC～函館空港IC) (令和3年3月28日)

世界水準の観光地の形成に向けたセミナー

○世界水準の観光地の形成の実現に向けた取組について、地域の方々と意見交換

東京女子大学矢ヶ崎教授を招き、平成29年度から毎年セミナーを開催。



■外国人旅行者に優しい受入環境整備

○道路情報板における英語による道路情報発信

全国初、道路情報板において英語表示による様々な道路情報提供を平成28年度から全道で実施。



○「道の駅」における外国人観光案内所の設置

JNTO※認定外国人観光案内所の設置など外国人旅行者へのわかりやすい情報提供等の取組を推進。

令和4年6月現在38/127駅に設置

※JNTO: 日本政府観光局



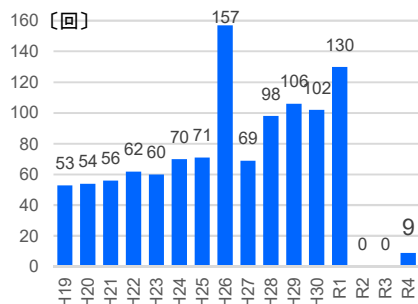
▲流水街道網走 14

■クルーズ船の受入環境の改善

○大型クルーズ船に対応した係船柱等の整備

(函館港、小樽港、室蘭港)

令和2年、3年は感染症によりキャンセルが相次いだ。令和4年3月、約2年4か月ぶりに道内港にクルーズ船が寄港。



▲北海道内クルーズ船寄港回数推移 (令和4年6月末現在)

出典: 北海道クルーズ振興協議会「クルーズ客船寄港情報」から北海道局作成



▲函館港に係留している「にっぽん丸」

(令和4年3月28日)



▲室蘭港に係留している「ばしふいつくびいなす」

(令和4年5月15日)

道内各地の地域資源を活かした多様な観光メニューの充実

■シーニックバイウェイ北海道等の推進

○令和3年度に12区間を『秀逸な道』に指定
魅力ある道路景観を守り育てる取組や、道内各地へのドライブ観光需要を喚起して、周辺観光資源と合わせた周遊を促進するための情報発信を促進。
▲十勝平野・山麓ルート (国道274号)



○地域資源を活かした取組
シーニックバイウェイ活動団体とJR等が連携し、道、川と鉄道が並行する地域性を活かし、移動そのものが観光となる取組を実施する等、地域の観光資源を活かした取組を推進。



▲道、川、鉄道が連携したモニターツアー(宗谷)の事例

○河川空間を活用したツーリズム
かわたびほっかいどうの新たな取組として、令和3年度から、『かわたびほっかいどう大賞』を開始し、北海道の川の魅力をさらに発信。

富良野市の3郵便局(金山・滝原・落合)では、金山ダムや空知川にちなみ風景印が設置されています。



▲金山ダム周辺の3郵便局と共同で実施したスタンプラリー



▲馬、自転車、カヌー等で釧路湿原を巡るテストツアー

○令和2年7月に「みなとオアシスるもい」が道内12箇所目のみなとオアシスに登録。

○農泊(渚泊)は、農山漁村振興交付金(農泊推進対策)で令和3年度までに45地域が採択。地域資源を最大限活用し、多様な体験メニュー等を導入した取組を促進。



▲畜産体験における子牛のミルクやり(八雲町)

■サイクルツーリズムの推進

○全道各地のルート協議会で策定されたアクションプランにより、民間と行政が一体となってサイクルルートの受入環境・自転車走行環境の改善、情報発信を推進。令和3年5月には日本を代表するナショナルサイクルルートにトカプチ400が指定。



連携協議会：
北海道開発局、北海道運輸局、北海道、北海道商工会議所連合会、北海道観光振興機構、シーニックバイウェイ支援センターにより構成

ルート協議会：
質の高いサイクルツーリズムを提供する団体。市町村、総合振興局・振興局、開発建設部、民間事業者団体(観光協会、商工会議所等)、自転車関連団体等により構成

■インフラツーリズムの推進

○令和元年度から「インフラわくわくツアー」を実施。
○白鳥大橋(室蘭市)において、令和3年6月に地域と施設利用協定を締結、地域主体によるツアーを開始。
○令和2年度は約100名の教育旅行を受入れ、令和3年5月に「ほっかいどう学」の推進など、地域づくりに向けた取組を含む連携・協力協定を北海道教育委員会と締結。



▲国道工事現場における教育旅行の受入れ

地域資源を活かした観光誘致の取組

■MICE誘致の推進

○令和3年、アジアで初となるアドベンチャートラベル・ワールドサミット(ATWS)北海道/日本がオンラインで開催。ATWS2023の開催地は北海道に決定。



出典:ATWS2021北海道開催サイト

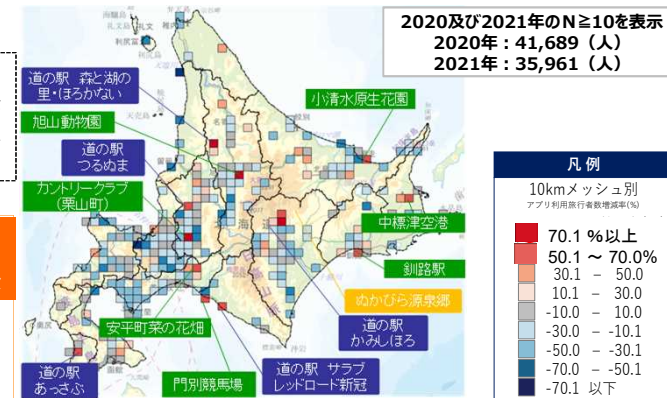
オール北海道による戦略的・横断的取組

■ドライブ観光の推進

○北海道ドライブ観光促進プラットフォーム会合を毎年開催し、分析データを共有し、ドライブ観光を促進している。
(令和4年3月で106機関が参加)
令和3年度は日本人ドライブ観光客の移動経路等のデータを分析。

道内観光客は、「道の駅」等において一部増加傾向

(凡例)
増減率50.1以上のメッシュ内の主な施設



2020及び2021年のN≥10を表示
2020年: 41,689 (人)
2021年: 35,961 (人)

凡例	
10kmメッシュ別 アプリ利用旅行回数増減率(%)	
70.1%以上	70.1%以上
50.1 ~ 70.0%	50.1 ~ 70.0%
30.1 ~ 50.0%	30.1 ~ 50.0%
10.1 ~ 30.0%	10.1 ~ 30.0%
-10.0 ~ 10.0%	-10.0 ~ 10.0%
-30.0 ~ -10.1%	-30.0 ~ -10.1%
-50.0 ~ -30.1%	-50.0 ~ -30.1%
-70.0 ~ -50.1%	-70.0 ~ -50.1%
-70.1 以下	-70.1 以下

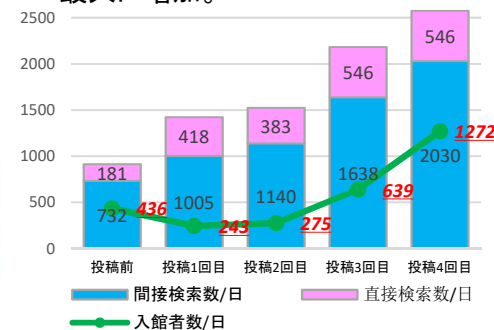
▲【国内観光客(道内)対前年比 来訪増加箇所】(2020→2021)

○ドライブ立ち寄り拠点(道の駅)での情報発信

【道の駅における情報発信①】
釧路・根室・オホーツク地域の「道の駅」の観光情報をスマートフォンによるQRコードの読取で発信。



【道の駅における情報発信②】
Googleビジネスプロフィール機能の投稿機能を活用。オホーツク地域の「道の駅」の観光情報をGoogle機能を活用し発信したところ、来場者が過去最大に増加。



▲投稿情報の検索数と「道の駅」来場者数
出典:「道の駅」提供データ、Googleビジネスプロフィールデータから北海道局作成

3-2 世界に目を向けた産業の振興 (3) 地域の強みを活かした産業の育成

主な取組・進捗状況

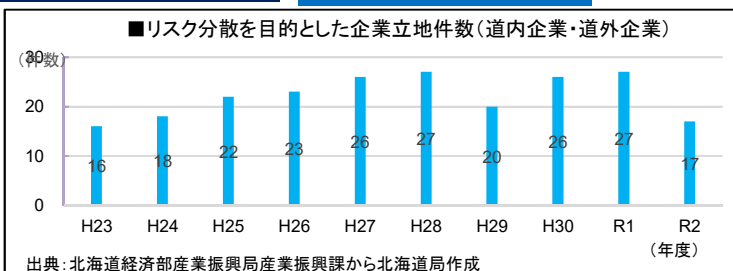
- 首都圏等での大規模災害等に対し同時被災の可能性の低さや冷涼な気候等の北の優位性を活かした産業の育成を推進。
- 苫小牧東部地域及びその他の地域での産業の集積を推進。官民ファンドの活用や公共施設の運営委託による道内資本の投資拡大を促進。
- 産業を支える交通ネットワークの整備等を推進。

(中間点検以降の状況)

- ・リスク分散を目的とした企業立地及びIT産業の従業員数・売上が増加傾向で推移。また、大樹町でアジア初となる民間に開かれた宇宙港「北海道スペースポート」が令和3年4月から本格稼働。
- ・苫小牧東部地域及びその他の地域でも工場等の新增設があり、産業の更なる集積が進行。
- ・道央圏連絡道路のうち泉郷道路が令和2年3月に開通し、沿線の工業団地での企業立地の増加が継続。

北の優位性の活用

リスク分散の受け皿



産業集積の更なる発展(近年の主な工場等の新增設)

温度管理型冷凍冷蔵庫(苫小牧東部地域)

苫小牧埠頭(株)(苫小牧市)

- 温度管理型冷凍冷蔵庫
- 令和2年4月新設

苫小牧埠頭(株)提供

ふと美工場(近隣にJR新駅開業)

(株)ロイズコンフェクト(石狩市)

- 製菓工場
- 令和3年4月増設(平成11年7月新設)

(株)ロイズコンフェクト提供

旭川工場(環境に配慮した設備を導入)

日本ハム北海道ファクトリー(株)(旭川市)

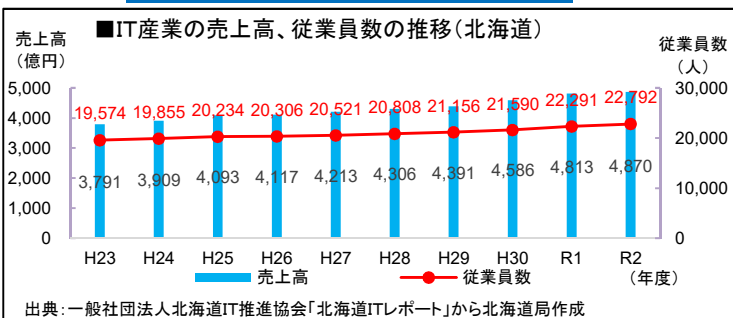
- 食肉加工品製造
- 令和3年5月新設

日本ハム北海道ファクトリー(株)提供

産業を支える人流・物流ネットワークの整備等

道央圏連絡道路(一般国道337号)泉郷道路整備の例(農水産物の輸出促進基盤の整備と道央圏工業団地の立地)

気候の優位性を活かしたIT産業



民間に開かれた宇宙港の本格稼働

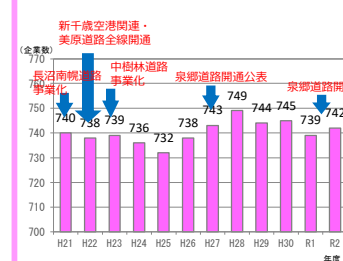
大樹町で「北海道スペースポート(HOSPO)」が令和3年4月から本格稼働。大樹町と6つの道内企業等で運営会社「SPACE COTAN(株)」を設立。



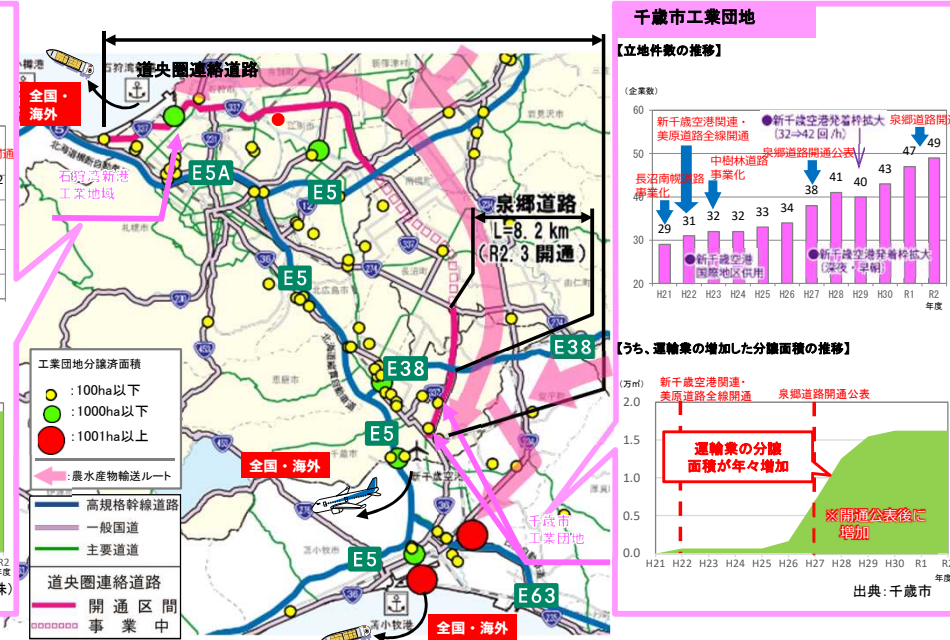
出典:大樹町「令和3年度 航空宇宙に関する活動等報告書」

石狩湾新港工業地域

【立地件数の推移】

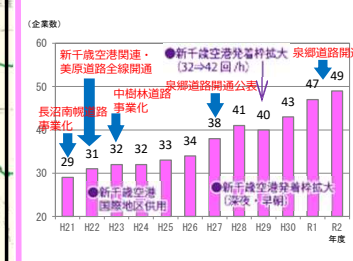


【うち、流通企業の増加した分譲面積の推移】

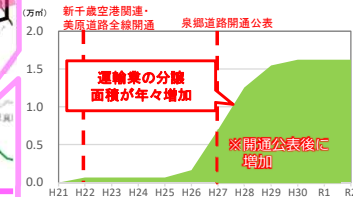


千歳市工業団地

【立地件数の推移】



【うち、運輸業の増加した分譲面積の推移】



主な取組・進捗状況

- 自然共生社会の形成に向けて、河道の蛇行復元等の自然再生、大規模酪農地帯の家畜ふん尿の有効活用、地域環境の保全のための用排水施設の整備等の取組を推進。
- 低炭素社会の形成に向けて、森林整備におけるCO₂吸収能力の高い樹種の普及促進、建設現場におけるICT施工導入等の取組を実施。
- CO₂削減、エネルギーの地産地消を推進するため、再生可能エネルギー導入を推進。水素による余剰電力の貯蔵・利用の促進を図るため、産学官金連携のプラットフォームによる普及啓発を推進。

(中間点検以降の状況)

- ・社会資本整備及び土地利用において、自然環境が有する多様な機能を積極的に活用するグリーンインフラの取組を推進。河川管理における伐採木発生情報(発生場所、発生時期・予定量、問合せ先等)を全道一括して掲載する「木材バンク」を開設。
- ・低炭素社会の形成に向けて、優良種苗に関する方針の改訂、「道の駅」へのEV急速充電器設置の促進、北方型住宅普及の促進等の取組を実施。
- ・北海道の再生可能エネルギーは、発電設備容量、発電電力量及び全発電電力量に占める割合とも増加しており、更なる導入に向けて、地域のバイオマス等を活用した分散型エネルギーシステムの構築、北海道水素地域づくりプラットフォームの活動、北海道本州間連系設備の強化等の取組を実施。また、令和4年4月に脱炭素先行地域(第1回)として、北海道から石狩市、上士幌町、鹿追町が選定。

環境と経済・社会の持続可能性の確保

グリーンインフラの取組 (千歳川遊水地群における タンチョウも住めるまちづくり)

長沼町にある舞鶴遊水地では、遊水地内の多様な機能を活用し、生態系ネットワークを構築する取組を推進。地域の関係者が参画した「タンチョウも住めるまちづくり検討協議会」を設立し、タンチョウの見守り活動や子供交流イベント等の取組を実施。令和4年度には、遊水地内においてタンチョウのヒナが3年連続誕生。



全道一括して掲載する「木材バンク」

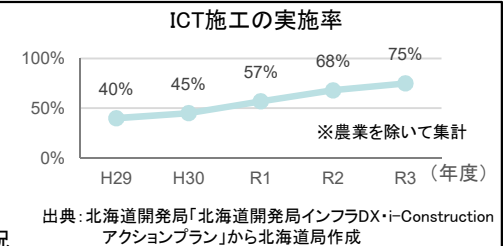
北海道開発局・北海道における河畔林伐採情報を一括掲載する「木材バンク」を令和4年度に開設。自治体・バイオマス事業者、一般企業、一般利用者等へ無償提供し、有効利用を図る。

低炭素社会の形成に向けた取組

■ICTを活用した施行の効率化によるCO₂削減
建設施工段階において、測位技術・センサー・通信技術等を組み合わせることで施工の効率化を図り、建設機械からのCO₂排出量を削減。



道路の新設工事におけるICT建設機械での切土法面の掘削状況

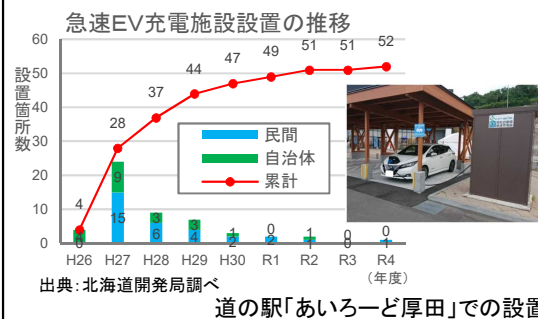


■CO₂吸収能力の高い樹種の普及促進
将来必要となる優良種苗の安定的な供給に向け、「北海道採種園整備方針」を改定(令和4~23年度)し、CO₂吸収能力の高い樹種の普及の促進を図る。



クリーンラーチの苗木生産

■次世代自動車普及促進
次世代自動車の普及を促進するため、国・北海道・自治体、管理者が連携し、「道の駅」へのEV急速充電器設置を促進。



■北方型住宅普及促進
家庭部門での省エネ及び炭素の長期間の固定が可能な、北方型住宅普及を促進。良質な住宅建設を担保するための施工業者(きた住まいるメンバー)登録件数は316社(令和4年6月28日時点)。

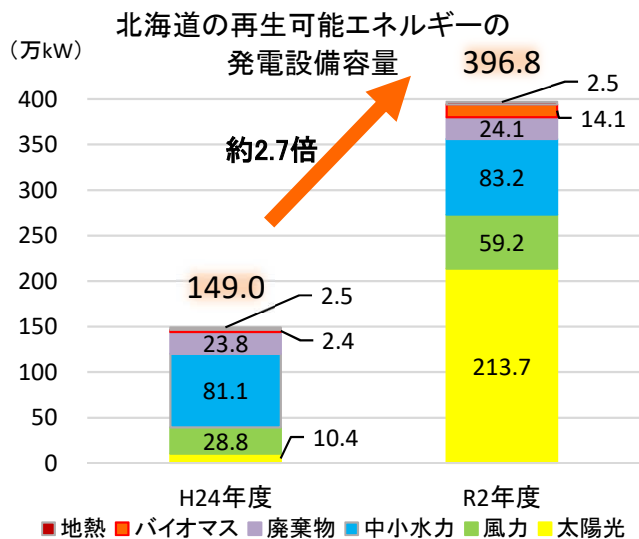


北方型住宅の建設が進む分譲地(南幌町) 17

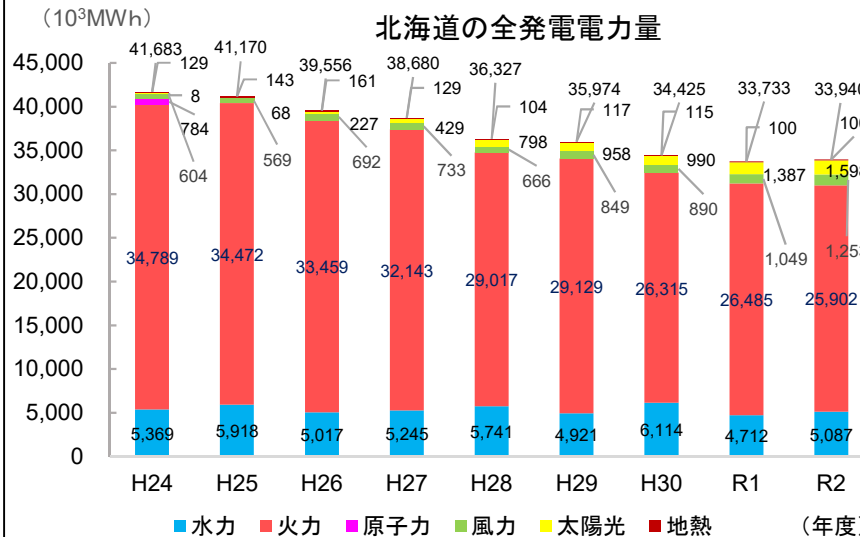
3-3 強靱で持続可能な国土の形成 (1) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成 ②

環境負荷の少ないエネルギー需給構造の実現

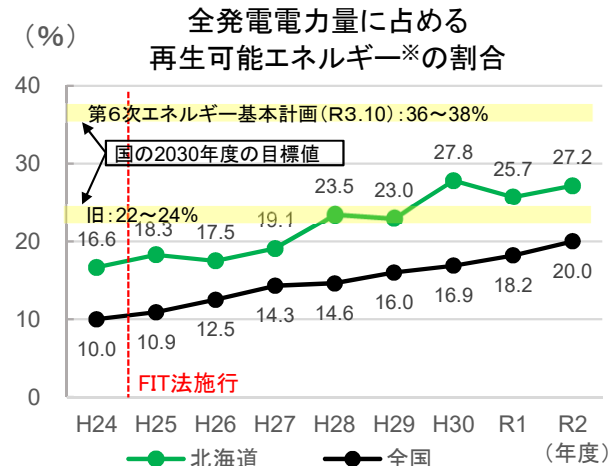
再生可能エネルギーの導入



出典:北海道「省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針」,
「省エネルギー・新エネルギー関連施策の取組状況」から北海道局作成



出典:北海道経済産業局「北海道管内電力需給実績」(~H27年度)、
資源エネルギー庁「電力調査統計」(H28年度~)から北海道局作成



※再生可能エネルギー:水力、太陽光、風力、地熱、バイオマス
(バイオマス発電は、左のグラフでは火力発電の内数となっている。)

出典:資源エネルギー庁「電力調査統計」,
「総合エネルギー統計」から北海道局作成

再生可能エネルギーの更なる導入に向けた取組

■地域のバイオマス等を活用した分散型エネルギーシステムの構築

鹿追町では、家畜ふん尿由来のバイオガスから水素を製造し、燃料電池自動車(FCV)、FCフォークリフト、公共施設等に設置する定置型燃料電池で使用する取組等を実施。

上記の取組を含め、太陽光やバイオガスプラント等の設備導入を行う等、地域の複数エリアを脱炭素化する取組について、令和4年4月、脱炭素先行地域※(第1回)として選定。

※2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030(令和12)年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域。

鹿追町:中鹿追バイオガスプラント



出典:環境省「第1回 脱炭素先行地域の概要」

■北海道水素地域づくりプラットフォーム

北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの導入を促進するため、平成27年に産学官金連携のプラットフォームを設立し、水素を活用した地域づくりに係る取組や課題の共有、意見交換等を毎年実施。令和3年度は、先進地として福島県の施設を視察。



令和3年度 先進地視察
(福島水素エネルギー研究フィールド)

■地域間連系線の強化

再生可能エネルギーの導入拡大に寄与する、北海道本州間連系設備の30万kW新ルート建設(平成31年3月運転開始)及び30万kW増設(令和3年4月計画公表、令和10年3月運転開始予定)。



出典:北海道電力ネットワーク(株)HP

3-3 強靱で持続可能な国土の形成 (2) 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成 ①

主な取組・進捗状況

- 地震・津波、火山噴火及び水害・土砂災害等、激甚化・多様化する災害へ対応するため、施設の耐震化、代替性確保のための高規格道路等の整備、治水対策等を推進。また、北海道で先駆的に気候変動によるリスク評価及び適応策を検討。
- 地域防災力向上のため、協議会設置やタイムライン作成を行うとともに、TEC-FORCE派遣による災害時の自治体支援など防災体制を充実。
- 国家的規模の災害時におけるバックアップ拠点機能確保にも資するため、新千歳空港における冬期安定運航等のための誘導路整備を推進。
- 安全・安心な社会基盤の利活用に向けて、老朽化するインフラに対して、計画的に点検、更新及び改良を実施。

(中間点検以降の状況)

- ・北海道胆振東部地震からの復旧・復興の取組として、引き続き、日高幌内川等における砂防施設の恒久対策、厚真ダム等の本復旧、治山・森林整備事業による復旧等を推進。
- ・国、流域自治体、企業等からなる流域治水協議会を北海道内の全ての一級水系において設置し、令和3年3月に流域治水プロジェクトを策定し公表。
- ・「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が令和4年5月に改正され、切迫している巨大地震等の激甚化・多様化する災害へ対応するため、代替性確保のための高規格道路、治水対策等の各種インフラ整備、道の駅の防災拠点化等を推進。

激甚化・多様化する災害への対応

北海道胆振東部地震被災森林の再生等に向けた取組



治水対策の推進



北海道において流域のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の対策例

○既存農業施設の貯留活用

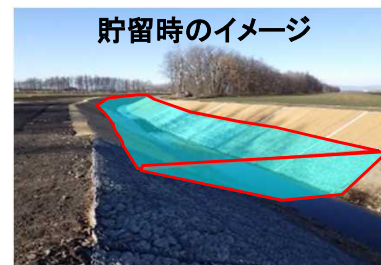


○釧路湿原など、貯留・遊水効果がある自然地の保全(グリーンインフラの活用)



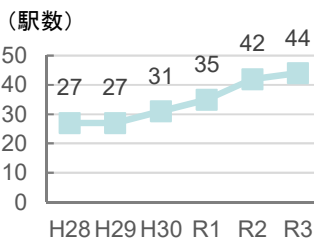
堰板の設置(水田の貯留機能向上)
(岩見沢市、美瑛市ほか)

貯留時のイメージ



道の駅の防災拠点化

道の駅を地域の一時避難所等に活用する等の防災拠点化を推進。



道路広域ネットワーク計画の策定

平常時・災害時の両面で物流・人流を支えることを目的とし、令和3年4月に「広域道路ネットワーク計画」を策定し、代替性確保のための高規格道路等の整備を推進。



3-3 強靱で持続可能な国土の形成 (2) 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成 ②

- ・冬季の交通確保のため、国道等における防雪対策、情報発信等の強化、防災訓練や住民の意識啓発等を推進。
- ・災害時における医療活動や救援物資調達等の官民連携体制を構築。
- ・高潮・高波による港湾内の浸水、施設損壊等の被害軽減を図るため、港湾施設の嵩上げ・補強等を推進。
- ・事後保全から予防保全へ本格転換を図り、ドローン等新技術の活用による点検の高度化・効率化や施設の集約・再編等のインフラストックの適正化等により、戦略的なインフラ老朽化対策を推進するとともに、人材育成や技術支援を推進。
- ・除雪機械の熟練オペレータの減少等、除雪を取り巻く課題の解決のため、産学官民が連携したプラットフォーム「i-Snow」による取組を推進。

激甚化・多様化する災害への対応

防雪対策



防雪対策の整備状況 (根室防雪)



防雪柵の整備

自発光式の視線誘導標

津波避難訓練



避難訓練の様子 (釧路市大楽毛)

釧路市大楽毛では、津波災害発生に備え、道路高架区間を避難場所として活用した避難訓練を定期的実施。

官民の連携・協力体制の構築

令和3年6月、北海道開発局と(株)セコマ及び(株)セイコーフレッシュは「北海道の生産空間の維持・発展に資する連携協力協定」を締結。災害や道路異常時の情報共有とともに、大雪・暴雪時等における滞留車両乗員への救援物資調達等の連携・協力体制を構築。



協定締結式 (令和3年6月)

我が国全体の国土強靱化への貢献

高潮・高波対策による効果例

高潮・高波による港湾内の浸水、施設損壊等の被害軽減を図るため、港湾施設の嵩上げ・補強等を推進。(留萌港)



安全・安心な社会基盤の利活用

点検の高度化・効率化事例

トンネル覆工の点検を従来の近接目視・打音検査からレーザー打音法を用いた遠隔検査にすることで現地作業を効率化。(国道278号豊崎トンネル)



地方公共団体への技術支援

北海道白老町の要請に基づき、町管理の白老橋において、直轄診断※を令和2年度に実施。診断の結果、補修には高度な技術力を要するため、白老町の要請により、令和3年度から修繕代行として事業化。



白老橋 (北海道白老郡白老町)

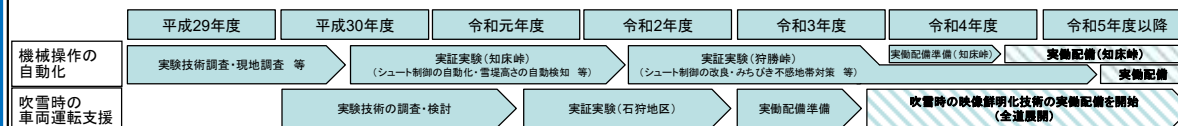


支承部

※北海道開発局、国土技術政策総合研究所、(国研)土木研究所の職員等で構成する「道路メンテナンス技術集団」による診断

除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上 ~i-Snow※~

【取組のロードマップ】

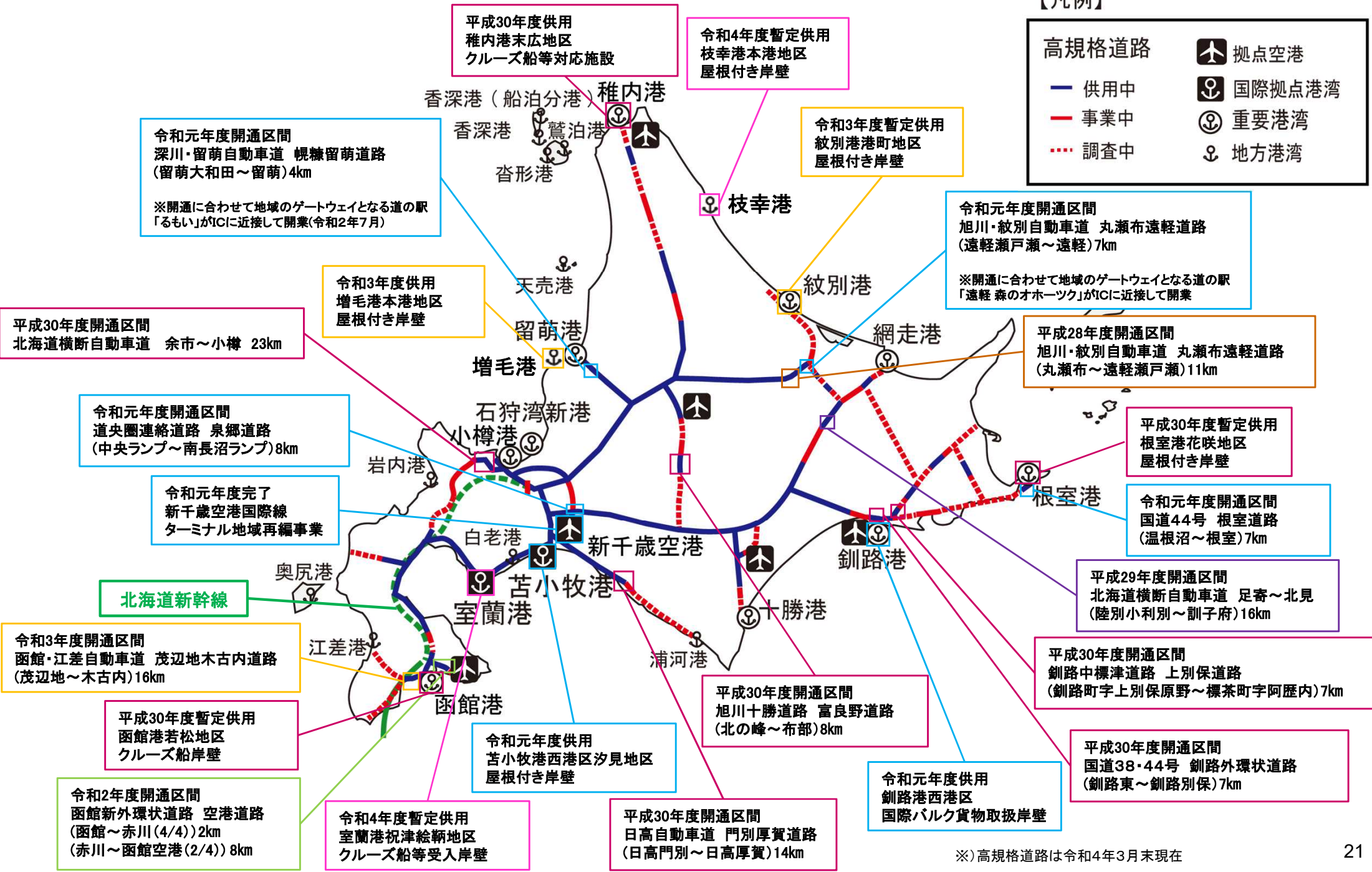


※除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上に関する取組プラットフォーム 20

【参考】主要な交通インフラの最近の整備状況(平成28年度以降)

【凡例】

高規格道路	✈ 拠点空港
— 供用中	🌐 国際拠点港湾
— 事業中	📍 重要港湾
⋯ 調査中	📍 地方港湾



※)高規格道路は令和4年3月末現在

4 目標の達成状況の評価等

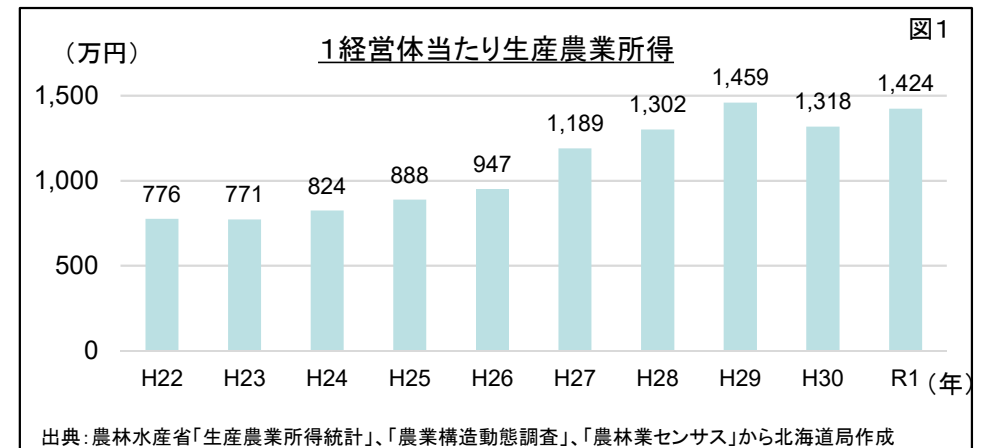
4-1 数値目標の現状 [総括表]

指標	基準値	数値目標	目標年の数値	現状値	数値目標の現状
来道外国人旅行者数	190万人 (H27年)	500万人 (R2年)	53万人(R2年) ※(301万人(R1年))	0万人 (R3年)	H27年からR1年までの期間で190万人から301万人と1.6倍に増加し、訪日外国人旅行者の9.4%(R1年)が北海道を訪問するなど、我が国全体の外国人旅行者数の増加に貢献している。 R2年以降は感染症の影響により大幅に減少している。
外国人宿泊客延数の地方部割合 (地域平準)	27% (27.4%) (H27年)	36% (R2年)	27.9%(R2年) ※(27.1%(R1年))	27.9% (R2年)	H27年からR1年までの期間で27.4%から27.1%と増加していない。地方部の外国人宿泊客延数自体は増加している。 R2年以降は感染症の影響により外国人宿泊客延数が大幅に減少している。
客室稼働率の季節較差 (季節平準)	1.7倍 (1.72倍) (H27年)	1.4倍 (R2年)	4.90倍(R2年) ※(1.42倍(R1年))	2.07倍 (R3年)	R1年は、客室稼働率が年間で最も低くなる4月の客室稼働率が44.4%(H27年)から53.1%(R1年)に上昇し、季節較差は1.42倍(R1年)になっており、おおむね目標値を達成している。 R2年及びR3年は感染症の影響により客室稼働率が大幅に減少している月があったことから、R2年の季節較差は4.90倍、R3年は2.07倍に拡大した。
※目標年の数値は、感染症の影響で入国制限があったため、R1年を参考値として記載。					
農業産出額	11,110 億円 (H26年)	12,000 億円 (R7年)	—	12,667 億円 (R2年)	生乳生産量の増加や乳価・乳牛価格等の上昇に伴い増加傾向で推移しており、H28年以降は目標値を達成している。しかし、耕種部門の産出額がおおむね横ばいで推移していることに留意が必要である。
食料品製造業出荷額	19,846 億円 (H26年)	22,000 億円 (R7年)	—	22,091 億円 (R1年)	R1年は基準値から約11%増加して目標を上回った。付加価値率は依然として全国より低い水準で横ばいが続いていることに留意が必要である。
道産食品輸出額	663 億円 (H26年)	1,500 億円 (R7年)	—	771 億円 (R3年)	H30年には基準値から約16%増加して過去最高額となったものの、感染症拡大の影響もあり、R2年に基準値以下にまで減少。R3年には回復したものの、771億円に留まっている。輸出の約8割を占める水産物・水産加工品の動向によって変動が大きく、目標額までは開きがある。
「世界の北海道」選定件数	— (H27年度)	100件 (R7年度)	—	— (R3年度)	北海道の豊富な資源や特性を活かした取組、新たな価値を生み出し又は地域の活性化に貢献する取組等を「世界の北海道」として選定するためR1年度に募集を行った。 感染症の収束が見通せず、インバウンドの回復にも時間を要する状況であることを鑑み選定を延期している。
防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合	28% (H26年度)	100% (R2年度)	96%(R2年度)	91% (R3年度)	目標年度のR2年度に96%とおおむね目標は達成した。R3年に太平洋沿岸における津波災害警戒区域が追加指定されたことにより対象市町村が増加(107市町村→138市町村)したため、R3年度は91%に低下した。

(1) 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進

(達成状況の評価)

- 生産空間では人口減少・高齢化により、基幹産業である農林水産業や建設業、運輸業等の分野で労働力不足や将来の担い手確保が懸念はあるが、北海道の農業産出額は増加し、生産空間の担い手である農業従事者の所得は増加の傾向を示しており、生産空間での生産活動による地域の基幹産業の振興が図られ、所得確保につながってきたと言える。
- 北海道の「食」と「観光」という強みを提供する「生産空間」の維持・発展のため、高規格道路、空港、港湾等の整備は着実に進められており、令和2年3月には、深川・留萌自動車道が北海道の高規格道路として初めて全線開通し、留萌地域と上川・空知・石狩地域の各都市との結びつきが強化された。また、北海道産の農水産物の移出等が行われている苫小牧港において、複合一貫輸送ターミナルの改良を行うなど、全道各地で地域経済・産業を支える交通ネットワークの整備が進捗した。
- また、地域交通の課題に応じた人流・物流システムの構築や道の駅の拠点化により生活機能の維持が図られているほか、地域の魅力向上に資する取組が推進されている。
- 3つのモデル圏域(名寄周辺、十勝南、釧路)については、地域と一体となり地域課題の解決に向けた取組が開始されている。
- 北海道の多くの市町村で人口減少が進行する中、札幌市では全道人口の3分の1を超える人口が集中しており、高度で専門的なサービスが集積している一方、地方部においては、医療・教育・行政サービス等へのアクセスが課題となっている。
- 北海道内の光ファイバの世帯カバー率は98.6%であるが、農村部、山間部等には依然として未整備地区が存在しており、北海道の広域分散型の地域構造を踏まえ、デジタル技術を活用したサービス提供は効果的な手段と考えられるが、機器整備が高額であること等から普及が限定的な状況となっている。
- 生産空間を引き続き維持・発展させるためには、基幹産業である農林水産業の振興や競争力の強化に向けた取組を継続するとともに、雇用の場や労働力の確保についても対応していく必要がある。
- 広域分散型の地域構造や散居形態において生産空間で暮らし続けるためには、移動せずともサービスを楽しむことができる環境整備が不可欠であり、デジタル技術の進展を踏まえ、情報通信基盤の整備とともに、医療・教育・行政サービス等の分野での実装・普及を推進する必要がある。
- 一方で、生産空間に住み続けるためには、デジタルでは代替できない生活サービスへのアクセス手段の確保が重要である。未だ接続されていない都市間や地方部を接続する高規格道路等を引き続き整備するとともに、地方部における交通結節機能強化や生産空間に至る持続可能な交通体系の構築を推進する必要がある。
- さらに、札幌と道内外をつなぐ交通結節機能を強化し、北海道新幹線の延伸効果を全道に波及させるとともに、札幌都心部の都市機能の強化を推進する必要がある。
- 生産空間に「暮らしたい」「訪れたい」と感じられる魅力の向上や、生産空間での定住や交流を促進するため、地域との協働による取組や地域主体の取組の支援を続けていくとともに、地域の魅力向上につながる様々な整備も必要である。3つのモデル圏域での取組については、課題解決に向けた取組事例をとりまとめるとともに、引き続き地域と一体となった取組等を推進する必要がある。

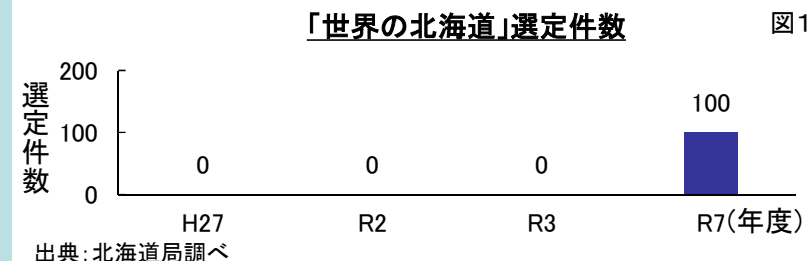


(2) 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進

(達成状況の評価)

- ・ サテライトオフィス、テレワーク拠点、体験移住用住宅等の整備について、北海道の多くの地方公共団体が取り組んでいる。
- ・ 地域おこし協力隊員数が増加し、その後の定住化等、活動人口の増加にも繋がっている。
- ・ 世界に誇れる、評価される取組(「世界の北海道」)について、令和元年に優れた取組を募集したが、感染症の収束が見通せず、インバウンドの回復にも時間を要する状況であることを鑑み選定を延期しており選定まで至っていない。
- ・ 北海道価値創造パートナーシップ活動、ほっかいどう地域づくりチャレンジャーネットワーク等様々な地域づくりの人材育成・交流の取組等が多様な主体により行われ、その裾野は広がっている。引き続き、地域の活動人口の増加、広域な人材の対流、人材の発掘・育成の取組を促進する必要がある。

【平成27年度】 — → 目標【令和7年度】 100件 現状値【令和3年度】 一件



(3) 北方領土隣接地域の安定振興

(達成状況の評価)

- ・ 北方領土隣接地域振興計画(第8期:平成30年度～令和4年度)に基づき、活力ある地域経済の展開、地域の資源を活かした交流人口の拡大、ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成及び社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組を推進している。生乳生産量が増加を続けるとともに、令和元年度には観光入込客数が過去10年間で最多となるまで回復した一方で、水産資源の減少による漁業生産量の減少や赤潮被害、感染症による観光入込客数の減少などの地域経済への影響が大きく確認されている。
- ・ 北方領土隣接地域は、北方領土問題が未解決であることからその望ましい地域社会としての発展が阻害されている地域であり、水産業の低迷等、地域経済は依然として厳しい状況にあることから、引き続き、安定した地域社会の形成を図る必要がある。

(4) アイヌ文化の振興等

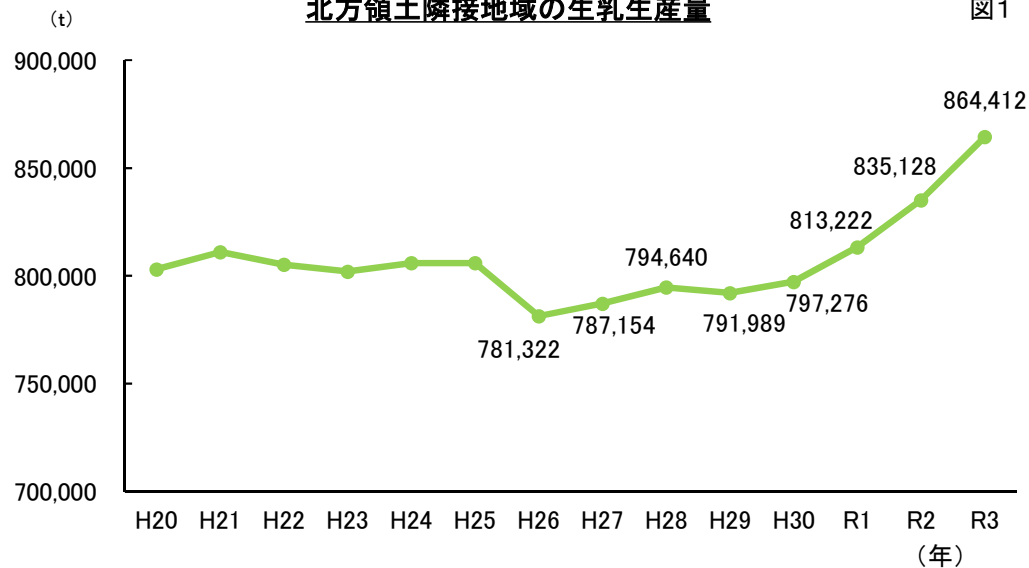
(達成状況の評価)

- ・ アイヌ施策推進法に基づく交付金制度等を通じて、文化振興や福祉政策に加え、地域振興、産業振興、観光振興等を含めた市町村の取組を支援するなど、アイヌ施策を総合的かつ効果的に推進している。令和2年7月に開業したウポポイについては、感染症対策にも対応した適切な管理運営、コンテンツの充実、誘客促進に向けた広報活動等を実施、来場者数は、開業以来2年間で約52.8万人となり、来場者のアンケート結果からも満足度が高い。
- ・ アイヌ施策推進法に基づく措置について、引き続き制度の適切な運用を図るとともに、誘客促進に向けたウポポイのコンテンツ充実等に加えて、アイヌ文化伝承活動等が盛んな地域との連携を推進する必要がある。

[参考] 北方領土隣接地域の安定振興

北方領土隣接地域の生乳生産量

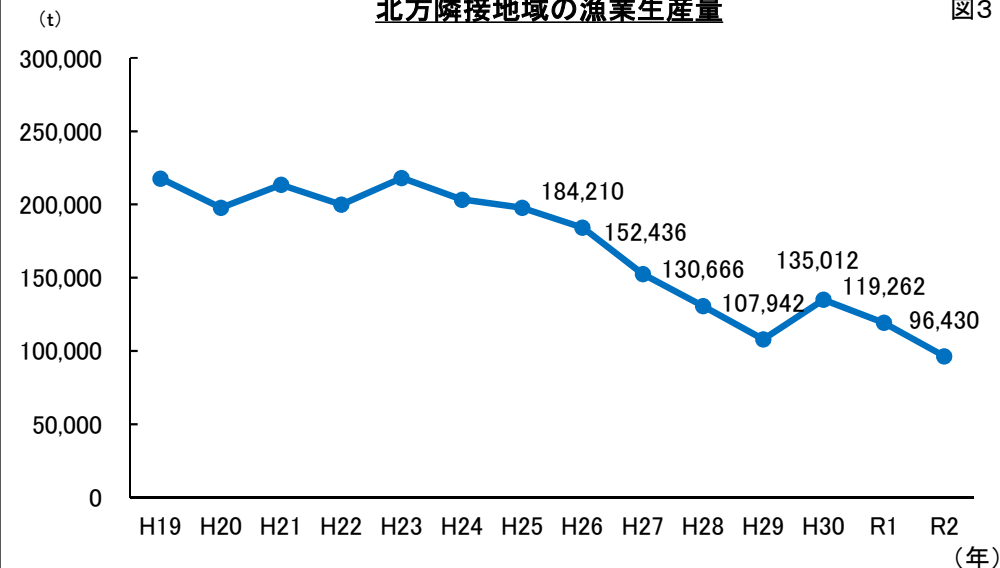
図1



出典: 北海道根室振興局「根室の農業-資料編-」から北海道局作成

北方隣接地域の漁業生産量

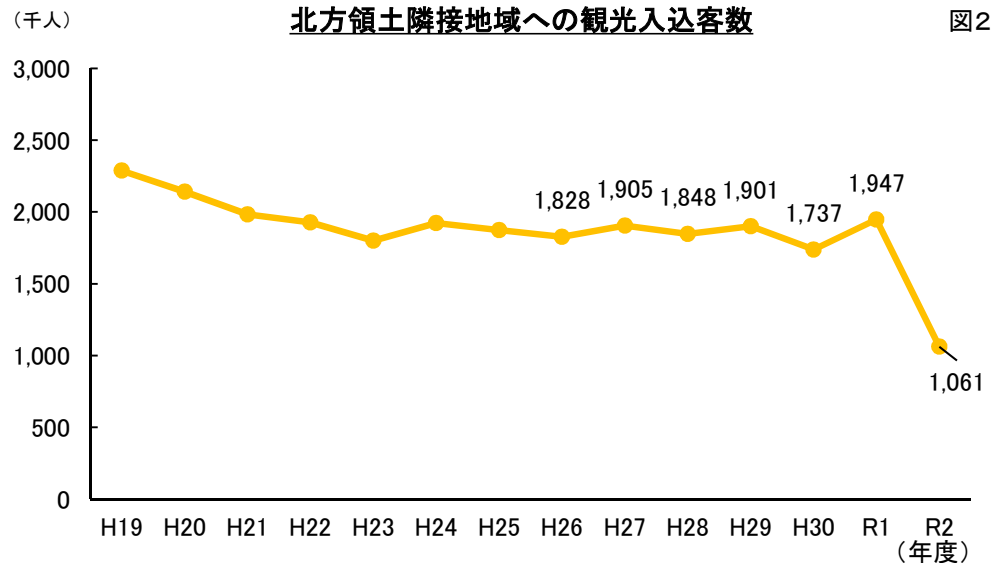
図3



出典: 北海道水産林務部「北海道水産現勢」から北海道局作成

北方領土隣接地域への観光入込客数

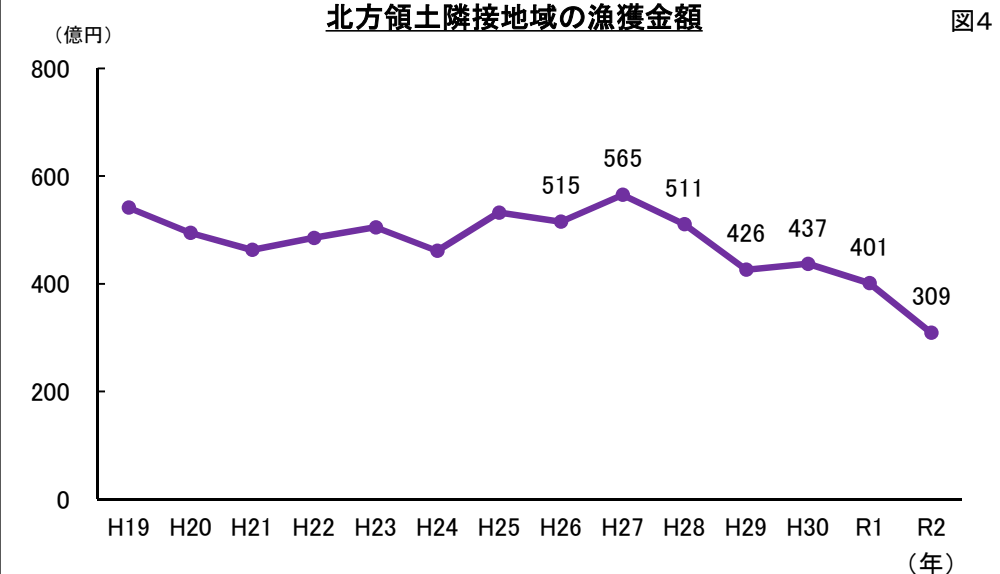
図2



出典: 北海道根室振興局「根室振興局管内観光入込客数及び訪日外国人宿泊人数について」から北海道局作成

北方領土隣接地域の漁獲金額

図4



出典: 北海道水産林務部「北海道水産現勢」から北海道局作成

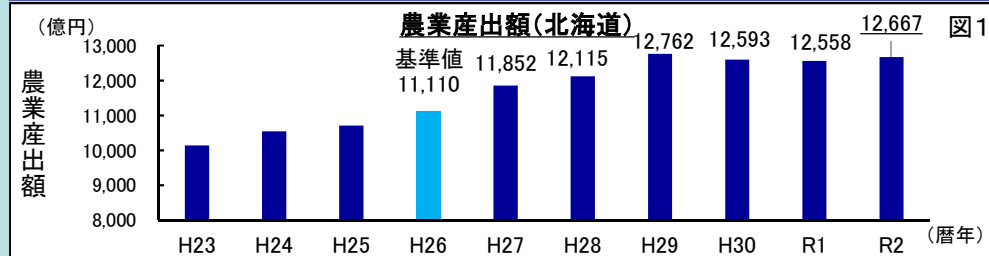
4-3 世界に目を向けた産業 ①

(1) 農林水産業・食関連産業の振興

(達成状況の評価)

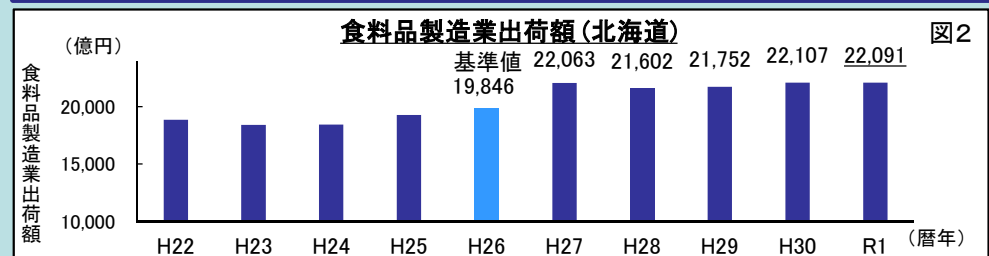
- 農林水産業のイノベーションの推進等を通じて、認定農業者を中心とする効率的かつ安定的な農業経営が展開されている。
- 農業産出額は、平成26年から令和2年にかけて14%増加しており、平成28年から目標の12,000億円を上回っている。農業産出額の全国シェアも上昇しており、北海道が我が国の食料生産基地としての役割を果たしている一方、農業産出額の増加は生乳生産量の増加や乳価の上昇の影響が大きく、耕種農業の産出額はおおむね横ばいで推移している。
- 担い手の減少や高齢化の進行による労働力不足が課題となる中において、スマート技術の導入、多様な担い手の確保、環境負荷の軽減等の推進により、生産力向上と持続性確保の両立を図る必要がある。
- 効率的な輸送体系の構築や道外食品企業の誘致の推進等を通じて、食品製造業の「食」の高付加価値化・競争力強化の取組が進められている。
- 食料品製造業出荷額は、平成26年から令和元年にかけて11%増加しており、平成30年から目標の22,000億円を上回っている。食品製造業が地域の雇用と所得の確保に貢献している一方、付加価値率は他地域と比べて低位で推移している。
- 市場ニーズに的確に対応するとともに、農林水産業・食関連産業の高付加価値化を図る必要があり、マーケットインのフードシステムや効率的な輸送体系の構築等に向けた取組を推進する必要がある。
- 商品価値の向上や輸出環境の改善等を通じて、道産食品の輸出拡大に向けた取組が進められている。
- 道産食品輸出額は、平成26年から令和3年にかけて16%増加しているが、増減を繰り返しており、令和2年に感染拡大等の影響により578億円まで減少した後、令和3年には回復したものの、771億円に留まっている。令和2年からは、道内で米や野菜など11品目が輸出産地に指定されたが、輸出額の内訳はホタテガイなどの水産物・加工品が約8割を占める状況が続いている。
- 国内市場が縮小する中で、道産食品の輸出を拡大し、農林水産業・食関連産業の成長産業化を図るため、農産物等の輸出産地の育成・展開、品質向上・高度衛生管理に資する生産基盤整備や国際規格・認証の取得を推進する必要がある。

【平成26年】 11,110億円 → 目標【令和7年】 12,000億円 現状値【令和2年】 12,667億円



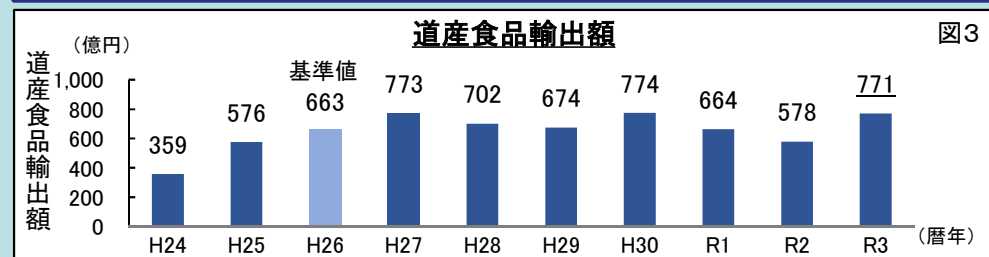
出典：農林水産省「生産農業所得統計」から北海道局作成

【平成26年】 19,846億円 → 目標【令和7年】 22,000億円 現状値【令和元年】 22,091億円



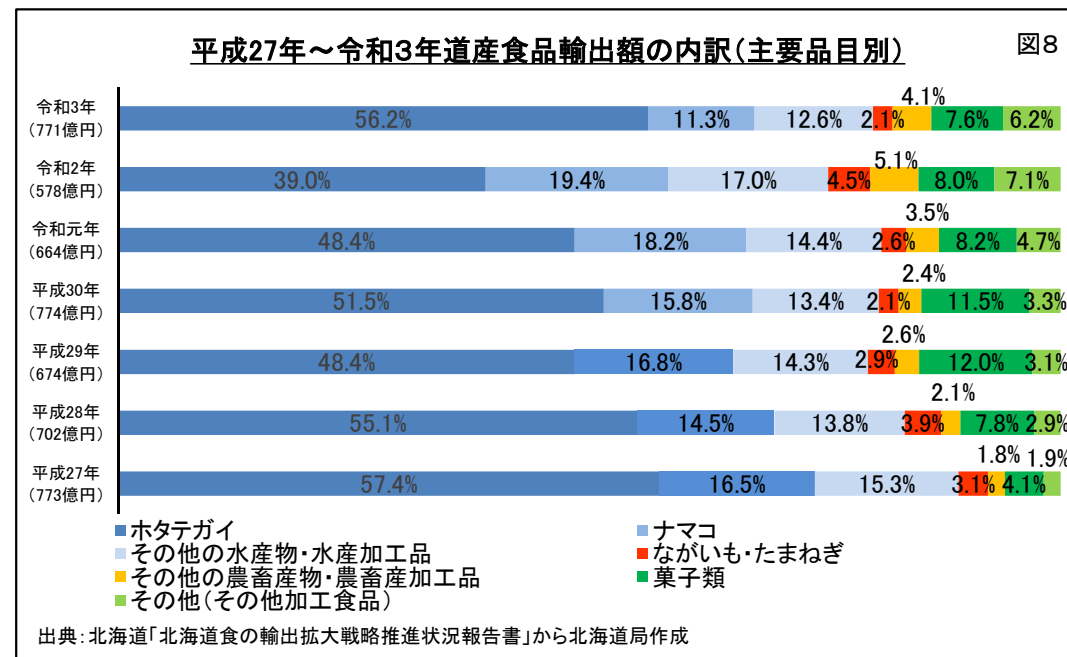
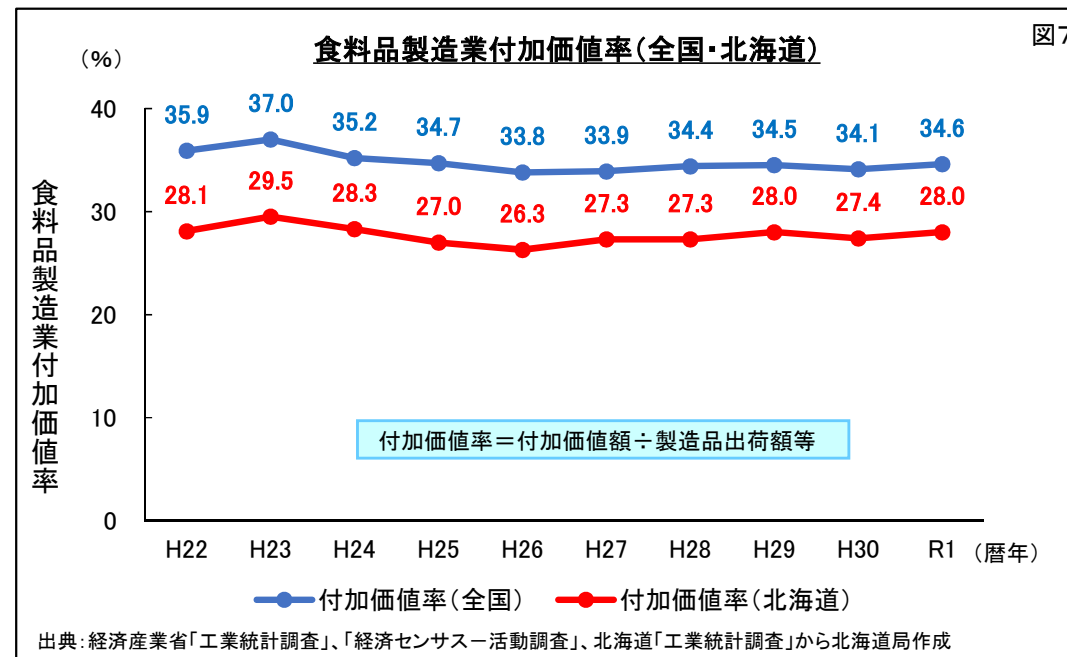
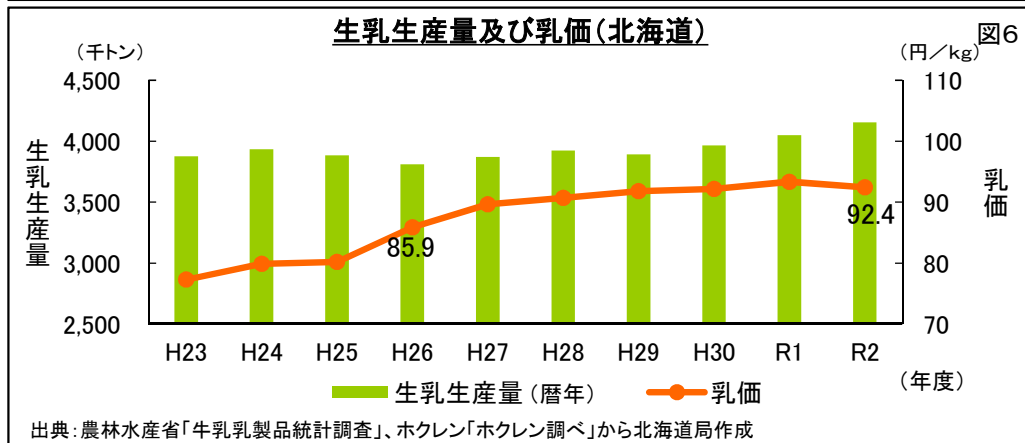
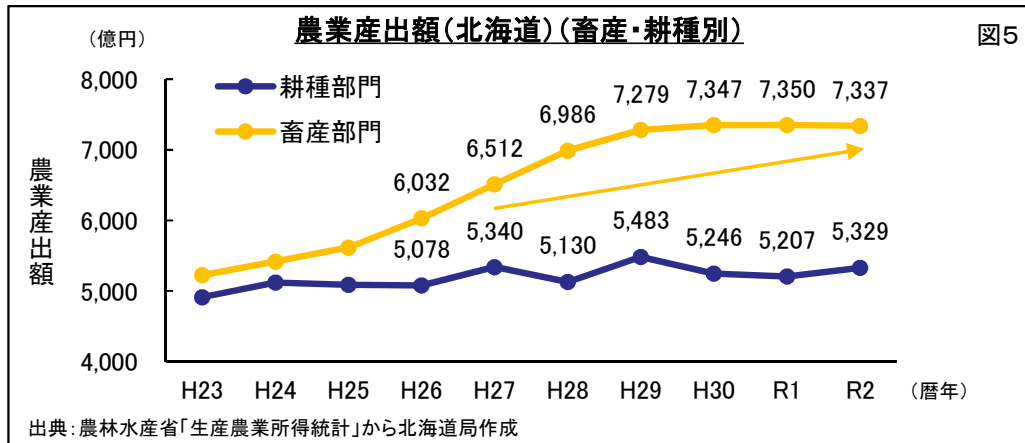
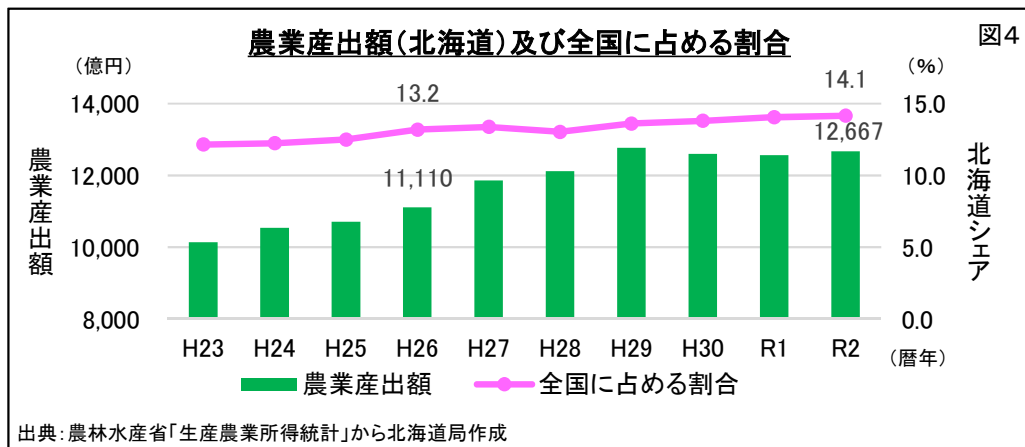
出典：北海道「工業統計調査」から北海道局作成

【平成26年】 663億円 → 目標【令和7年】 1,500億円 現状値【令和3年】 771億円



出典：北海道「北海道食の輸出拡大戦略推進状況報告書」から北海道局作成

[参考] 農林水産業・食関連産業の振興

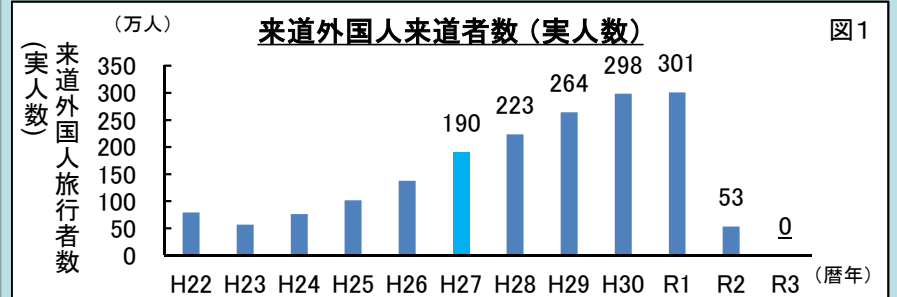
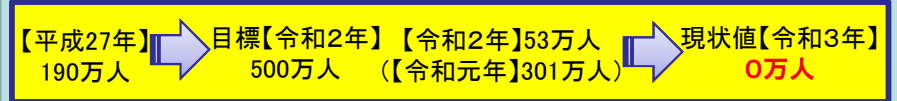


4-3 世界に目を向けた産業 ②

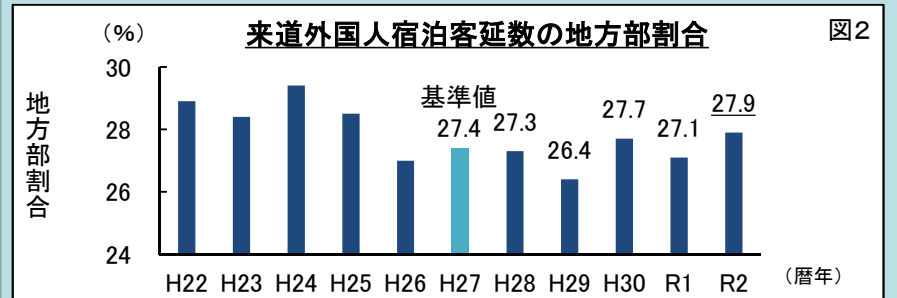
(2) 世界水準の観光地の形成

(達成状況の評価)

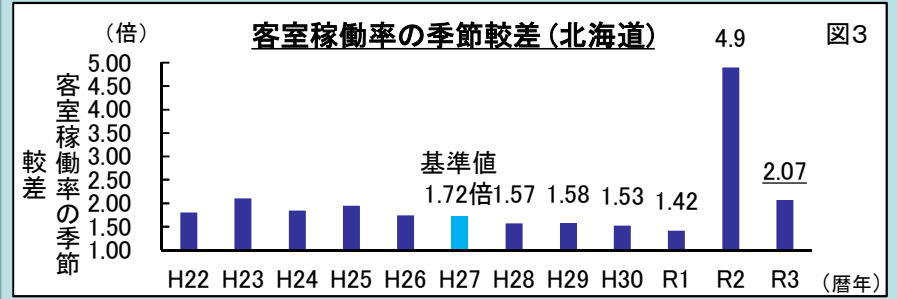
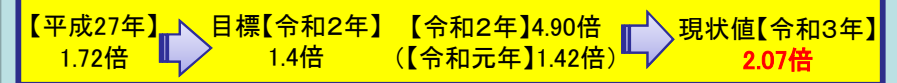
- 来道外国人旅行者の受入環境整備、ドライブ観光促進に向けた取組を実施した結果、来道外国人旅行者数は、平成27年から令和元年までの期間で190万人から301万人と1.6倍に増加。
訪日外国人旅行者の9.4%(令和元年)が北海道を訪問し、我が国全体の外国人旅行者数の増加に貢献している。
- 一方、令和2年以降は感染症の影響により大幅に減少。感染症拡大の影響による落ち込みからの早期回復を目指す必要がある。
- 来道外国人宿泊客延数は、道央圏、地方部とも同様の伸びを示しているため、地方部割合は平成27年から令和元年までの期間で27.4%から27.1%と増加していない。
- クルーズ船の受入環境の改善や高規格道路の整備、全国初の英語表示道路情報板による情報提供等により、地方部の外国人宿泊客延数自体は増加している。一方、令和2年以降は感染症の影響により外国人宿泊客延数が大幅に減少している。
- インバウンドの回復に合わせて、その経済効果を地方部へ更に波及させるため、引き続き地方部の外国人宿泊客数増加を目指す必要がある。
- サイクルツーリズム等、道内各地の地域資源を活かした多様な取組を促進し、最も低くなる4月の客室稼働率が上昇し、客室稼働率の季節較差は、平成27年から令和元年までの期間で1.72倍から1.42倍に縮小しており、端境期と繁忙期の較差の平準化が進んでいる。
- 令和2年及び令和3年は感染症の影響により客室稼働率が大幅に減少している月があったことから、令和2年の季節較差は4.90倍、令和3年は2.07倍に拡大した。
- 達成が厳しい数値目標もあるが、来道外国人旅行者の観光消費額は北海道全体の観光消費額の3分の1を占めるなど、インバウンド観光による経済効果が拡大している。
- 令和2年以降は、感染症の流行により、道外観光客や来道外国人旅行者数が大幅に減少するなど北海道観光は大きな影響を受けている。
- 世界市場に向けた北海道ブランドの確立、観光の高付加価値化、持続可能な観光地域づくり、新たな旅行スタイルを早期に確立し、多様な旅行者の受入環境整備による地方部への年間を通じた誘客の実現、観光地を再生・発展させる必要がある。



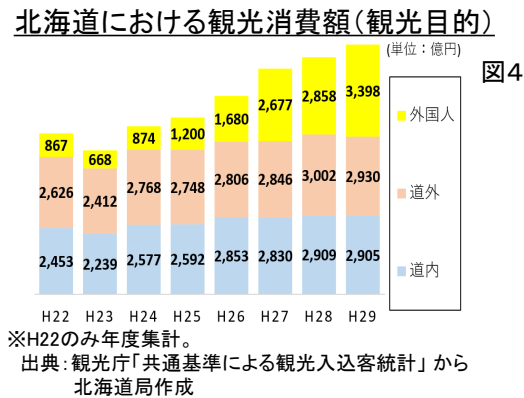
出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成



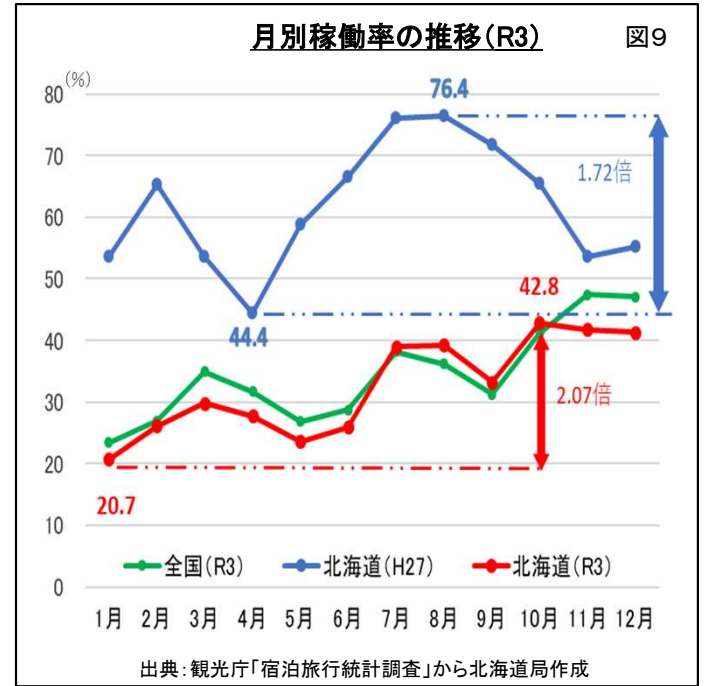
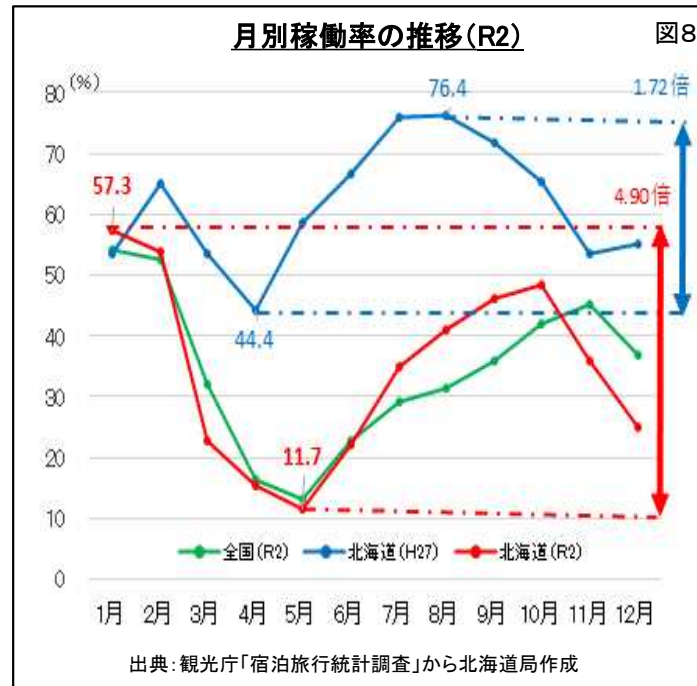
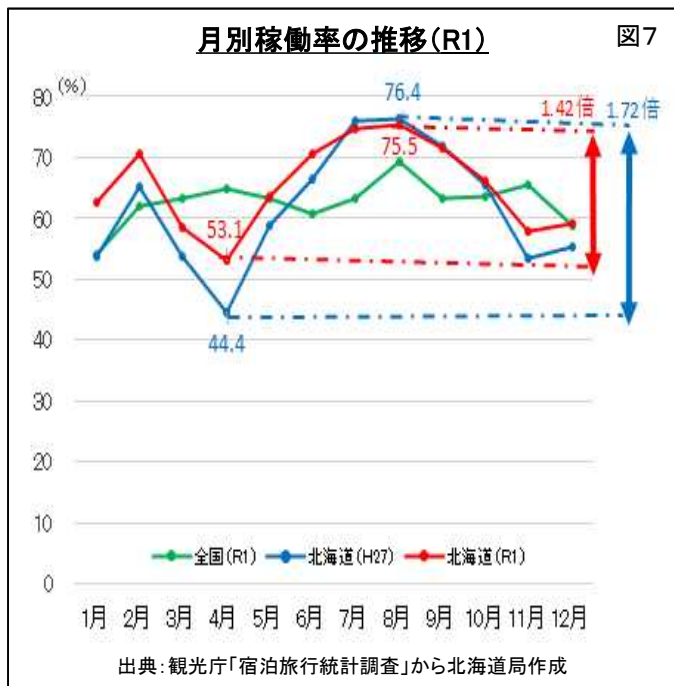
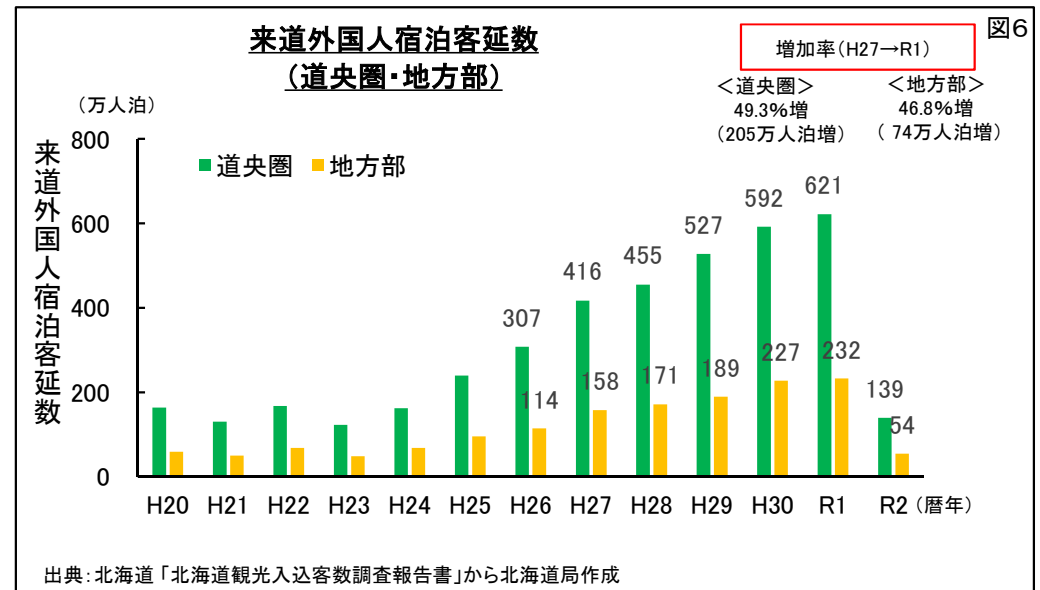
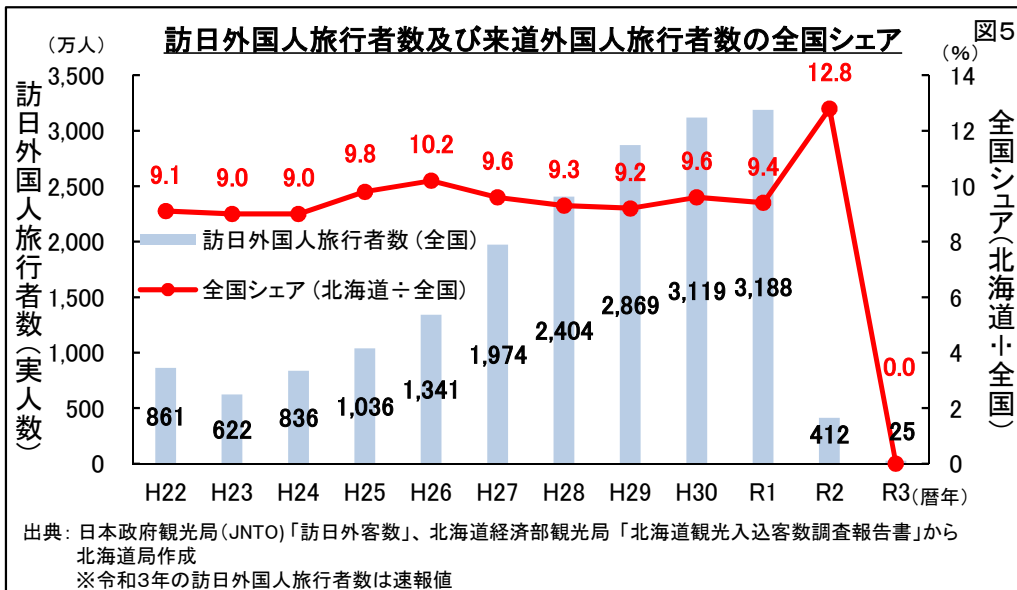
出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成



出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成



[参考] 世界水準の観光地の形成

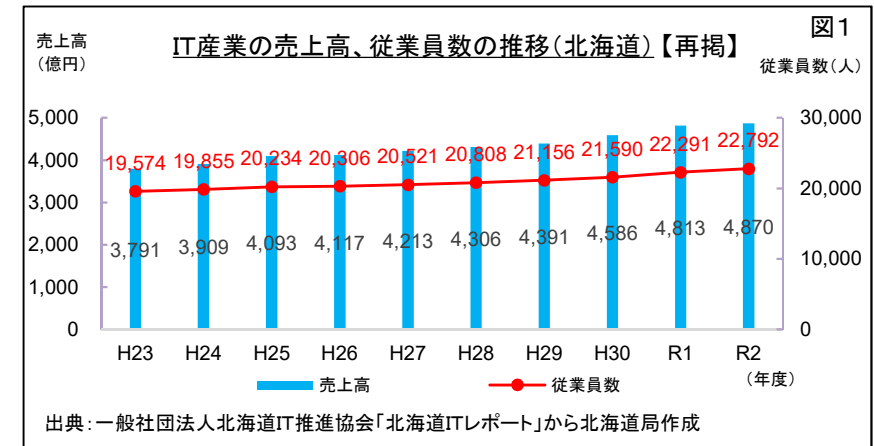


4-3 世界に目を向けた産業 ③

(3) 地域の強みを活かした産業の育成

(達成状況の評価)

- 首都圏等の大都市圏との同時被災リスクの低さや冷涼な気候といった地理的・気候的な北の優位性を活かす観点から、道外企業の誘致、特にデータセンター等ICT産業の誘致等が着実に進んでいるほか、利便性の高い物流ネットワークの形成により、その沿線に企業立地の増加等の効果が見られる。更なる誘致と合わせ、宇宙関連産業や成長が期待されるフードテック分野など地域の強みを活かした産業育成を推進する必要がある。
- 釧路港において、飼料用穀物の主要な輸入先である北米に最も近い穀物取扱港の優位性を活かした国際物流ターミナルの整備(平成26~30年度)を契機に、新たな飼料工場の建設やサイロの増設等のほか、酪農業・食料品製造業等の関連産業の資金調達及び設備投資が誘発されている。
- 北海道胆振東部地震関連の支援を対象としたファンドが設立され、また、感染症の影響拡大を受けて支援対象が拡大されている。今後も「北海道」という地域ブランド力を高めて域内投資を促進させる必要がある。
- 苫小牧東部地域開発については、これまでの産業集積を活かした幅広い産業開発に加え、新たに食関連産業の創出や再生可能エネルギーの活用等を目的とした取組が進んでいる。更なる開発に向けて、カーボンニュートラルやデジタル化等の世界の動きを視野に入れた戦略的な推進が必要である。



4-4 強靱で持続可能な国土 ①

(1) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成

(達成状況の評価)

- ・ 釧路湿原の河道の蛇行復元による自然再生等のグリーンインフラの取組、家畜排せつ物のバイオガス発電による有効活用、リサイクル施設等の廃棄物処理施設整備の促進等、自然共生社会及び循環型社会の形成に向けた取組を引き続き推進する必要がある。
- ・ 建設現場のICT施工導入など、CO₂削減の取組等が進んでいる。一方、道民1人当たりのCO₂排出量は依然として全国よりも多く、更なる取組が必要である。
- ・ 北海道の令和2年度の全発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合は27.2%を達成し、他地域と比較して再生可能エネルギーの活用が進んでいる。しかし、第6次エネルギー基本計画において、2030年度の電源構成の目標で再生可能エネルギーの比率が22~24%から36~38%に引き上げられており、既存発電設備等を活用して安定供給を確保しつつ、再生可能エネルギーの更なる導入を促進する必要がある。
- ・ 水素による余剰電力の貯蔵・利用の促進等を図るため、平成27年度に産学官民金連携のプラットフォームを立ち上げ、普及啓発を促進しており、自治体等では水素の活用に関する検討や実証試験が進められている。
- ・ 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、北海道の豊かな自然や地域資源を活かし、再生可能エネルギーの導入等の温室効果ガス排出削減対策や森林整備等の吸収源対策に取り組む必要がある。
- ・ 北海道胆振東部地震後の全道ブラックアウトを踏まえ、再生可能エネルギーや蓄電池を活用した地産地消による分散型エネルギーシステムを構築する必要がある、また、それが自立・循環する地域経済を構築することが望ましい。

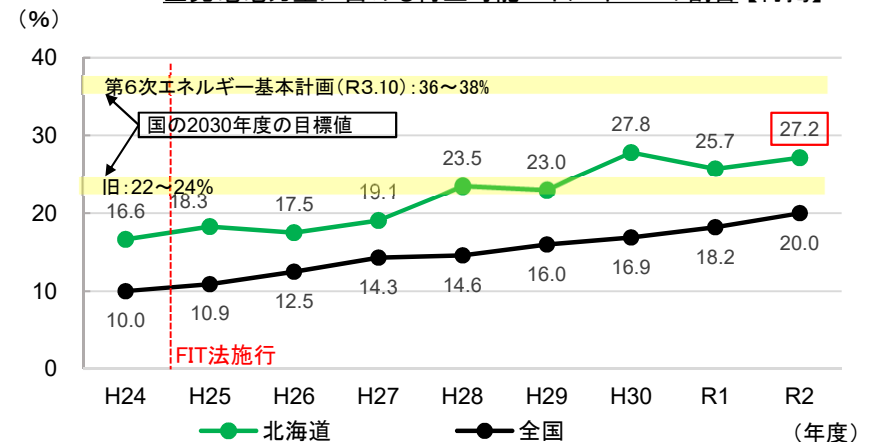
全国の一人当たり二酸化炭素排出量との比較 (2018(H30)年度・2019(R1)年度) 図1

区 分	2018(H30)年度 (速報値)		2019(R1)年度 (推計値)	
	北海道	全国	北海道	全国
二酸化炭素排出量(万t-CO ₂)	6,066	114,600	5,797	110,800
一人当たり(t-CO ₂ /人)	11.5	9.1	11.0	8.8

全国の約1.3倍

出典：北海道「北海道地球温暖化対策推進計画」に基づく令和2(2020)年度の施策等の実施状況に係る道の点検結果報告書(速報値)

全発電電力量に占める再生可能エネルギー※の割合【再掲】 図2



※再生可能エネルギー：水力、太陽光、風力、地熱、バイオマス

出典：資源エネルギー庁「電力調査統計」、「総合エネルギー統計」から北海道局作成

4-4 強靱で持続可能な国土 ②

(2) 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成 (達成状況の評価)

・ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)を計画的に進め、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の本格的展開や総合的な土砂災害対策の加速化・強化、インフラ老朽化対策、災害時における人流・物流の確保のための交通ネットワーク整備等に取り組んでいる。

・ 水災害リスクへの対応を図るため、河川改修、洪水調節施設等の整備に取り組み、千歳川遊水地群を令和2年度に供用開始する等、治水安全度の向上を図っている。

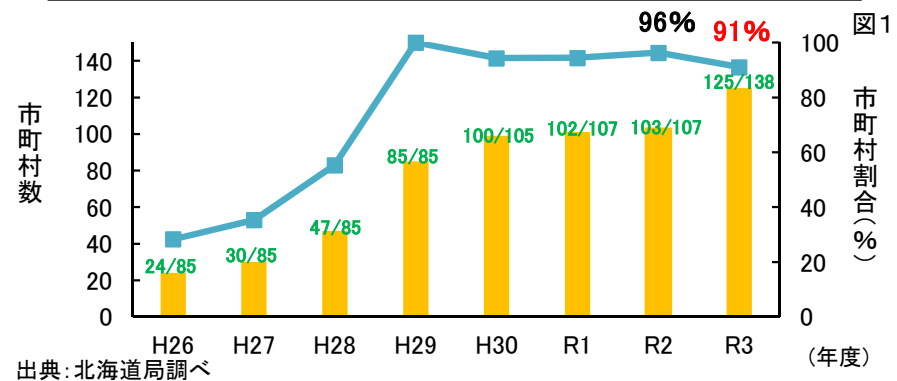
・ 的確な避難・住民の防災意識の向上に向けて、住民の意識向上に取り組んだ市町村割合は令和2年度に96%(103市町村/107市町村)とおおむね目標は達成しており、地域の防災力向上の取組が進んでいる。なお、令和3年度に太平洋沿岸における津波災害警戒区域が指定されたことにより対象市町村が増加し、91%(125市町村/138市町村)となっている。引き続き、最大規模の洪水や津波を対象とした訓練について、市町村への支援等を推進する必要がある。

・ 社会資本の老朽化対策に対して、計画的に点検や対策を行っており、道路施設、河川管理施設等の点検をおおむね完了した。

・ 近年では、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、複数の河川で氾濫が発生する等、これまでの施策だけでは対応しきれない新たな課題が顕在化している。気候変動に伴う災害の激甚化、頻発化、切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波への懸念、積雪寒冷地特有の課題等、防災・減災、国土強靱化のための取組を強力に推進することが必要である。また、予防保全への本格転換を図るとともに、AI等の新技術を活用した維持管理の効率化を加速させる必要がある。

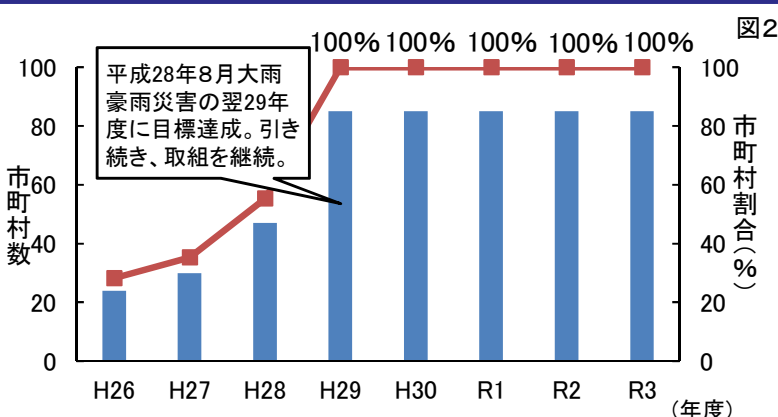
【平成26年度】 28% → 目標【令和2年度】 100% 【令和2年度】 96% → 現状値【令和3年度】 91%*

防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合

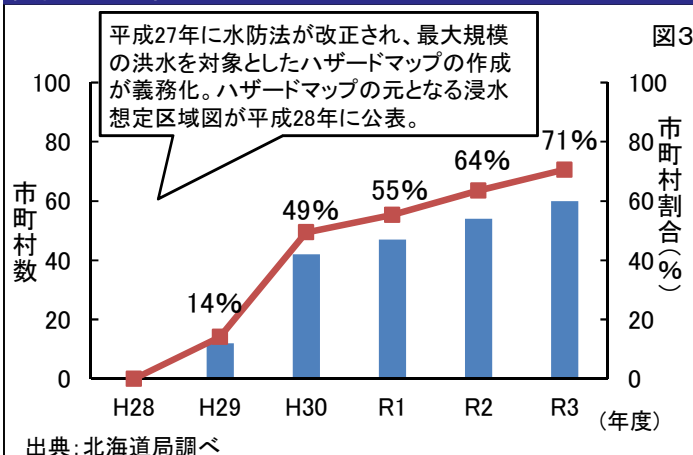


*津波災害危険区域の追加指定に応じて、対象市町村が増加(107市町村→138市町村)

①タイムラインを用いた訓練は、平成29年度までに全対象市町村において実施。引き続き取組を継続(85/85市町村)



②最大規模の洪水を対象としたハザードマップを用いた訓練は、平成29年度に着手し、令和3年度までに60市町村において実施(60/85市町村)



③津波災害警戒区域におけるハザードマップを用いた訓練については、平成30年度に着手し、令和3年度までに48市町村で実施(48/68市町村)

